データファイル

Contents

●連結情報
主要な経営指標……17～20
中間連結貸借対照表……21
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書……22
中間連結株主資本等変動計算書……23
中間連結キャッシュ・フロー計算書……24
注記事項……25～29
●単体情報
主要な経営指標……30～33
中間貸借対照表……34
中間損益計算書……35
中間株主資本等変動計算書……36～37
注記事項……38～39
預金に関する指標……40
貸出金に関する指標……41～43
有価証券に関する指標……44～45
為替・外貨建資産残高……45
有価証券時価情報……46～47
金銭の信託関係……47
その他有価証券評価差額金……47
デリバティブ情報……48
電子決済手段……49
暗号資産……49
信託業務……50
●法定開示項目一覧……80

主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2021年度中間	2022年度中間	2023年度中間	2021年度	2022年度
連結経常収益	35,061	39,296	40,904	71,186	81,901
うち連結信託報酬	35	33	15	68	63
連結経常利益	7,762	7,184	8,005	13,492	15,634
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	4,985	5,272	6,045	9,001	10,865
連結（中間）包括利益	8,216	△22	6,360	4,046	5,607
連結純資産額	256,067	248,798	256,717	250,554	252,917
連結総資産額	5,425,509	5,306,540	5,328,917	5,486,283	5,327,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,396	△211,329	△43,077	124,330	△225,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,179	△51,361	△125,704	△70,810	△77,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,319	△1,733	△2,530	△2,663	△3,244
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	799,171	525,706	312,336	790,130	483,649
信託財産額	4,626	6,788	8,042	5,735	7,756

(単位：円)

	2021年度中間	2022年度中間	2023年度中間	2021年度	2022年度
1株当たり純資産額	7,643.31	7,434.17	7,759.08	7,478.89	7,557.42
1株当たり中間(当期)純利益	148.87	157.47	181.86	268.78	324.62
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	148.81	157.41	181.84	268.67	324.49

(単位：%、倍)

	2021年度中間	2022年度中間	2023年度中間	2021年度	2022年度
自己資本比率	4.71	4.68	4.81	4.56	4.74
連結自己資本比率(国内基準)	8.58	8.58	9.37	8.48	9.44
連結自己資本利益率	—	—	—	3.60	4.31
連結株価収益率	—	—	—	6.54	6.84

(単位：人)

	2021年度中間	2022年度中間	2023年度中間	2021年度	2022年度
従業員数	2,209	2,135	2,087	2,119	2,048
[外、平均臨時従業員数]	[748]	[739]	[737]	[750]	[739]

(注) 1. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行１行であります。
2. 当行は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当行株式を（中間）連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、１株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式及び、１株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 自己資本比率は、（(中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 連結自己資本比率（国内基準）は、銀行法第14条の２の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出において2021年度以前については標準的手法を、2022年度からは基礎的内部格付手法を採用しております。

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

(単位：百万円)

項目	2022年度中間		2023年度中間	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	14,472	0.36	11,915	0.29
危険債権額	33,423	0.84	29,601	0.73
要管理債権額	24,918	0.63	27,158	0.67
うち三月以上延滞債権額	—	—	820	0.02
うち貸出条件緩和債権額	24,918	0.63	26,338	0.65
合計	72,813	1.84	68,675	1.70
正常債権額	3,866,219	98.15	3,949,665	98.29

(注) 割合は、総与信に占める各債権額の比率を示しております。

セグメント情報等

1.セグメント情報

1.報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議等においてその業績を評価するため、経営成績を定期的に検討する銀行業セグメント、リース業セグメント及び信用保証業セグメントを対象としております。

銀行業セグメントでは、銀行の主要業務である預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っております。また、リース業セグメントでは、金融関連業務としてのリース業務を、信用保証業セグメントでは、金融関連業務としての信用保証業務を行っております。報告セグメントに含まれていない事業については「その他」に集約し一括して計上しております。

2.報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3.報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自　2022年４月１日　至　2022年９月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	32,353	5,730	580	38,663	793	39,457
セグメント間の内部経常収益	1,027	105	230	1,362	320	1,682
計	33,381	5,835	810	40,026	1,113	41,140
セグメント利益	6,983	280	742	8,006	253	8,260
セグメント資産	5,287,772	28,759	14,866	5,331,398	9,182	5,340,580
セグメント負債	5,050,657	23,726	7,054	5,081,439	4,111	5,085,550
その他の項目						
減価償却費	1,780	40	8	1,829	11	1,841
資金運用収益	21,635	34	48	21,719	129	21,848
資金調達費用	1,076	44	—	1,121	2	1,123
持分法投資利益	—	—	—	—	2	2
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	102	102
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,002	0	—	1,003	3	1,007

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。
クレジットカード（JCB・VISA）、金銭の貸付、カード業務に係る信用保証業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催、ベンチャー企業等への投資、経営相談、事務代行業務、地域商社業務、コンサルティング業務、投資運用、投資助言業務

当中間連結会計期間（自　2023年４月１日　至　2023年９月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	34,166	5,481	550	40,198	847	41,045
セグメント間の内部経常収益	1,018	112	222	1,353	375	1,728
計	35,185	5,593	772	41,551	1,223	42,774
セグメント利益	8,070	54	708	8,833	246	9,080
セグメント資産	5,307,618	28,699	14,827	5,351,145	9,746	5,360,891
セグメント負債	5,063,213	23,691	6,746	5,093,651	4,290	5,097,941
その他の項目						
減価償却費	1,833	74	8	1,916	12	1,929
資金運用収益	24,302	38	50	24,391	143	24,535
資金調達費用	2,209	39	—	2,249	2	2,251
持分法投資利益	—	—	—	—	5	5
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	114	114
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,725	8	—	1,734	0	1,734

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。
クレジットカード（JCB・VISA）、金銭の貸付、カード業務に係る信用保証業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催、ベンチャー企業等への投資、経営相談、事務代行業務、地域商社業務、コンサルティング業務、投資運用、投資助言業務

4.報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（1）報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	40,026	41,551
「その他」の区分の経常収益	1,113	1,223
セグメント間取引消去	△1,682	△1,728
貸倒引当金戻入益の調整額	△160	△140
中間連結損益計算書の経常収益	39,296	40,904

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

（2）報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	8,006	8,833
「その他」の区分の利益	253	246
セグメント間取引消去	△1,075	△1,074
中間連結損益計算書の経常利益	7,184	8,005

（3）報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	5,331,398	5,351,145
「その他」の区分の資産	9,182	9,746
セグメント間取引消去	△34,039	△31,974
中間連結貸借対照表の資産合計	5,306,540	5,328,917

（4）報告セグメントの負債の合計額と中間連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	5,081,439	5,093,651
「その他」の区分の負債	4,111	4,290
セグメント間取引消去	△27,808	△25,740
中間連結貸借対照表の負債合計	5,057,742	5,072,200

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減価償却費	1,829	1,916	11	12	—	—	1,841	1,929
資金運用収益	21,719	24,391	129	143	△1,087	△1,082	20,760	23,453
資金調達費用	1,121	2,249	2	2	△26	△23	1,096	2,227
持分法投資利益	—	—	2	5	—	—	2	5
持分法適用会社への投資額	—	—	102	114	—	—	102	114
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,003	1,734	3	0	—	—	1,007	1,734

2.関連情報

前中間連結会計期間（自　2022年４月１日　至　2022年９月30日）

1.サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	18,055	7,662	5,730	7,848	39,296

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自　2023年４月１日　至　2023年９月30日）

1.サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	19,607	8,137	5,481	7,678	40,904

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間（自　2022年４月１日　至　2022年９月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
減損損失	34	—	—	34	—	34

当中間連結会計期間（自　2023年４月１日　至　2023年９月30日）

該当事項はありません。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

中間連結貸借対照表

当行の前中間連結会計期間（自2022年4月1日至2022年9月30日）及び当中間連結会計期間（自2023年4月1日至2023年9月30日）の中間連結財務諸表（中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

[資産の部]

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
（資産の部）		
現金預け金	526,431	313,009
買入金銭債権	731	851
商品有価証券	5	20
金銭の信託	1,488	1,496
有価証券	783,399	943,663
貸出金	3,871,751	3,947,027
外国為替	4,486	4,524
リース債権及びリース投資資産	18,397	17,951
その他資産	41,731	43,348
有形固定資産	55,554	54,878
無形固定資産	4,908	4,935
退職給付に係る資産	8,799	7,851
繰延税金資産	3,494	3,088
支払承諾見返	5,421	5,097
貸倒引当金	△20,060	△18,826
資産の部合計	5,306,540	5,328,917

[負債の部及び純資産の部]

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
（負債の部）		
預金	4,826,739	4,934,433
譲渡性預金	24,175	14,950
コールマネー及び売渡手形	71,970	41,284
債券貸借取引受入担保金	14,001	16,052
借用金	75,434	10,893
外国為替	454	193
信託勘定借	6,788	8,042
その他負債	23,560	32,172
賞与引当金	1,141	1,132
役員賞与引当金	14	12
退職給付に係る負債	2,883	2,727
役員退職慰労引当金	29	28
利息返還損失引当金	29	33
睡眠預金払戻損失引当金	196	142
ポイント引当金	106	119
偶発損失引当金	219	188
株式報酬引当金	77	68
繰延税金負債	270	398
再評価に係る繰延税金負債	4,227	4,227
支払承諾	5,421	5,097
負債の部合計	5,057,742	5,072,200
（純資産の部）		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,353	38,350
利益剰余金	152,201	159,640
自己株式	△949	△789
株主資本合計	235,349	242,945
その他有価証券評価差額金	2,763	4,086
繰延ヘッジ損益	2,530	2,472
土地再評価差額金	8,286	8,286
退職給付に係る調整累計額	△200	△1,117
その他の包括利益累計額合計	13,379	13,727
新株予約権	38	8
非支配株主持分	31	35
純資産の部合計	248,798	256,717
負債及び純資産の部合計	5,306,540	5,328,917

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月 1 日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月 1 日 至 2023年9月30日)
経常収益	39,296	40,904
資金運用収益	20,760	23,453
(うち貸出金利息)	(17,018)	(18,423)
(うち有価証券利息配当金)	(3,313)	(4,816)
信託報酬	33	15
役務取引等収益	7,414	7,305
その他業務収益	4,488	3,128
その他経常収益	6,598	7,002
経常費用	32,112	32,899
資金調達費用	1,096	2,227
(うち預金利息)	(182)	(287)
役務取引等費用	1,861	1,707
その他業務費用	4,170	4,086
営業経費	18,077	18,310
その他経常費用	6,906	6,567
経常利益	7,184	8,005
特別損失	58	18
固定資産処分損	24	18
減損損失	34	—
税金等調整前中間純利益	7,125	7,987
法人税、住民税及び事業税	1,878	2,159
法人税等調整額	△27	△219
法人税等合計	1,850	1,939
中間純利益	5,274	6,047
非支配株主に帰属する中間純利益	1	2
親会社株主に帰属する中間純利益	5,272	6,045

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月 1 日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月 1 日 至 2023年9月30日)
中間純利益	5,274	6,047
その他の包括利益	△5,296	312
その他有価証券評価差額金	△7,712	△2,413
繰延ヘッジ損益	2,406	2,625
退職給付に係る調整額	9	101
中間包括利益	△22	6,360
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△23	6,358
非支配株主に係る中間包括利益	1	2

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自　2022年４月１日　至　2022年９月30日）　(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,743	38,353	148,605	△893	231,809
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,676		△1,676
親会社株主に帰属する中間純利益			5,272		5,272
自己株式の取得				△70	△70
自己株式の処分		—		13	13
自己株式の消却		—		—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—	—		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	3,595	△56	3,539
当中間期末残高	45,743	38,353	152,201	△949	235,349

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,476	124	8,286	△210	18,676	38	29	250,554
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,676
親会社株主に帰属する中間純利益								5,272
自己株式の取得								△70
自己株式の処分								13
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△7,712	2,406	—	9	△5,296	—	1	△5,295
当中間期変動額合計	△7,712	2,406	—	9	△5,296	—	1	△1,755
当中間期末残高	2,763	2,530	8,286	△200	13,379	38	31	248,798

当中間連結会計期間（自　2023年４月１日　至　2023年９月30日）　(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,743	38,353	156,284	△951	239,430
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,676		△1,676
親会社株主に帰属する中間純利益			6,045		6,045
自己株式の取得				△911	△911
自己株式の処分		2		55	58
自己株式の消却		△1,018		1,018	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,012	△1,012		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△2	3,356	161	3,515
当中間期末残高	45,743	38,350	159,640	△789	242,945

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,500	△152	8,286	△1,219	13,415	38	33	252,917
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,676
親会社株主に帰属する中間純利益								6,045
自己株式の取得								△911
自己株式の処分								58
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,413	2,625	—	101	312	△30	2	284
当中間期変動額合計	△2,413	2,625	—	101	312	△30	2	3,799
当中間期末残高	4,086	2,472	8,286	△1,117	13,727	8	35	256,717

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月 1 日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月 1 日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,125	7,987
減価償却費	1,841	1,929
減損損失	34	—
持分法による投資損益（△は益）	△2	△5
貸倒引当金の増減（△）	△1,131	△929
賞与引当金の増減額（△は減少）	2	3
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△22	△24
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△280	△255
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△80	△83
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2	△7
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△15	3
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△2	9
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	△88	△30
株式報酬引当金の増減額（△は減少）	△3	△14
資金運用収益	△20,760	△23,453
資金調達費用	1,096	2,227
有価証券関係損益（△）	179	408
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	10	1
為替差損益（△は益）	△7,287	△7,459
固定資産処分損益（△は益）	24	18
商品有価証券の純増（△）減	46	△12
貸出金の純増（△）減	△30,112	△37,174
預金の純増減（△）	68,928	59,208
譲渡性預金の純増減（△）	885	△1,120
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△282,958	△57,383
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	66	72
コールローン等の純増（△）減	84	△11
コールマネー等の純増減（△）	38,313	△16,267
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△3,474	5,414
外国為替（資産）の純増（△）減	△785	2,733
外国為替（負債）の純増減（△）	236	△197
信託勘定借の純増減（△）	1,052	285
資金運用による収入	20,511	22,621
資金調達による支出	△831	△2,333
その他	△1,682	2,565
小計	△209,077	△41,271
法人税等の還付額	2	112
法人税等の支払額	△2,255	△1,918
〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉	△211,329	△43,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△291,423	△372,155
有価証券の売却による収入	133,243	144,387
有価証券の償還による収入	107,890	103,864
金銭の信託の増加による支出	△8	△10
有形固定資産の取得による支出	△429	△897
無形固定資産の取得による支出	△577	△837
資産除去債務の履行による支出	△55	△54
〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉	△51,361	△125,704
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,676	△1,676
自己株式の取得による支出	△70	△911
自己株式の売却による収入	13	58
〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉	△1,733	△2,530
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△264,424	△171,312
現金及び現金同等物の期首残高	790,130	483,649
現金及び現金同等物の中間期末残高	525,706	312,336

注記事項
(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　8社

会社名　ぶぎん総合リース株式会社
ぶぎん保証株式会社
むさしのカード株式会社
ぶぎんシステムサービス株式会社
株式会社ぶぎん地域経済研究所
株式会社ぶぎんキャピタル
むさしのハーモニー株式会社
むさしの未来パートナーズ株式会社

(2) 非連結子会社　1社

会社名　むさしの地域創生推進ファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社　1社

会社名　ちばぎんアセットマネジメント株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社　1社

会社名　むさしの地域創生推進ファンド投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社　3社

会社名　千葉・武蔵野アライアンス株式会社
千葉・武蔵野アライアンス１号投資事業有限責任組合
千葉・武蔵野アライアンス２号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日　8社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建　物　15年～50年
その他　4年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値と景気循環を勘案した長期平均値を比較のうえ高い方の率に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,468百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、連結子会社が行っているクレジットカード業務に係る交換可能ポイントの将来の利用による負担に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会等に対する責任共有制度負担金及び保証協会負担金等の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(13) 株式報酬引当金の計上基準

株式報酬引当金は、役員に対する将来の当行株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

(14) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、退職給付に係る負債の当中間連結会計期間末残高には、執行役員分34百万円が含まれております。

また、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
(16) 重要な収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
(17) 重要なヘッジ会計の方法
金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
(18) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
(19) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。
(20) 投資信託の解約に伴う損益
投資信託の解約に伴う損益については、個別銘柄毎に、投資信託解約益は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」として、投資信託解約損は「その他業務費用」として計上しております。

(追加情報)
(貸倒引当金の追加計上)
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い影響を受けている債務者のうち、その影響が長期化すると見込まれる業種の債務者に係る債権については、信用リスクが高まっているものと仮定しております。
こうした仮定のもと、予め定めている償却・引当基準に則り、当該債務者の債務者区分を引下げたものとみなし貸倒実績率に必要な修正を加え見積る方法により貸倒引当金を追加計上しております。
なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定については、2023ディスクロージャー誌の連結情報　注記事項(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。
(役員向け株式報酬制度)
当行は、当行取締役(社外取締役及び国内非居住者である者を除く。以下同じ。)を対象とした、役員報酬BIP信託を導入しております。
1. 取引の概要
役員報酬BIP信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を一層高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行の取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が取締役の退任時に交付及び給付される株式報酬型の役員報酬であります。
2. 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理
当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。
3. 信託が所有する自社の株式に関する事項
信託が所有する当行株式は株主資本に自己株式として計上しております。信託における自己株式の帳簿価額、期末株式数及び期中平均株式数は以下のとおりであります。

(1) 信託における帳簿価額	126百万円
(2) 期末株式数	64,163株
(3) 期中平均株式数	71,614株

なお、期末株式数及び期中平均株式数は1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)
1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	119百万円
出資金	962百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。　—百万円
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	11,915百万円
危険債権額	29,601百万円
三月以上延滞債権額	820百万円
貸出条件緩和債権額	26,338百万円
合計額	68,675百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
9,299百万円
5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号　2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。
1,794百万円
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

有価証券	100,618百万円
貸出金	23,355百万円
計	123,973百万円

担保資産に対応する債務

預金	2,603百万円
債券貸借取引受入担保金	16,052百万円

上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

預け金	7百万円
有価証券	2,083百万円
その他資産	148百万円

また、その他資産には、保証金、為替決済の取引の担保として中央清算機関差入証拠金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	2,110百万円
中央清算機関差入証拠金	10,000百万円
金融商品等差入担保金	1,040百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高　422,498百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの　384,256百万円

このほかに総合口座の当座貸越契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高　228,683百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、（奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等）合理的な調整を行って算出。

9. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額　30,180百万円

10.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

29,834百万円

11. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託　8,042百万円

（中間連結損益計算書関係）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	545百万円
株式等売却益	511百万円
リース料収入	3,484百万円
延払収入	1,662百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	6,823百万円
退職給付費用	286百万円
減価償却費	1,929百万円
外注委託料	2,655百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	814百万円
株式等売却損	313百万円
株式等償却	0百万円
リース原価	3,151百万円
延払原価	1,610百万円

4. 減損損失
該当事項はありません。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	33,805	—	400	33,405	(注)1
合計	33,805	—	400	33,405	
自己株式					
普通株式	348	400	424	325	(注)2、3、4
合計	348	400	424	325	

（注）1. 発行済株式の株式数の減少は、自己株式の消却によるものであります。
2. 当中間連結会計期間末の自己株式には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当行株式64千株が含まれております。
3. 自己株式の株式数の増加は、自己株式の取得による増加400千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
4. 自己株式の株式数の減少は、自己株式の消却による減少400千株、ストック・オプションの権利行使10千株及び役員報酬BIP信託に係る信託口から対象者への給付による減少14千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末残高（百万円）	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	—					8	
合計		—					8	

3. 配当に関する事項

（1）当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年6月28日定時株主総会	普通株式	1,676	50	2023年3月31日	2023年6月29日

（注）2023年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当行株式に対する配当金3百万円が含まれております。

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年11月9日取締役会	普通株式	1,657	利益剰余金	50	2023年9月30日	2023年12月8日

（注）2023年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当行株式に対する配当金3百万円が含まれております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	313,009百万円
日本銀行以外の預け金	△672百万円
現金及び現金同等物	312,336百万円

（リース取引関係）

（借手側）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（1）リース資産の内容

①有形固定資産　器具及び備品であります。
②無形固定資産　ソフトウエアであります。

（2）リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4　会計方針に関する事項 (4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（貸手側）

1. ファイナンス・リース取引

（1）リース投資資産の内訳

リース料債権部分	19,494百万円
見積残存価額部分	51百万円
受取利息相当額	△1,600百万円
リース投資資産	17,945百万円

（注）転リース取引に係る金額を除いて記載しております。

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結貸借対照表日後の回収予定額

1年以内	6,146百万円
1年超2年以内	4,836百万円
2年超3年以内	3,473百万円
3年超4年以内	2,296百万円
4年超5年以内	1,527百万円
5年超	1,213百万円
合計	19,494百万円

(注) 転リース取引に係る金額を除いて記載しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	25百万円
1年超	58百万円
合計	84百万円

3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で中間連結貸借対照表に計上している額

リース投資資産	5百万円
リース債務	6百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注) 参照)。

また、現金預け金、外国為替（資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	34,829	34,440	△388
その他有価証券	904,619	904,619	—
(2) 貸出金	3,947,027		
貸倒引当金（＊1）	△15,570		
	3,931,457	3,914,204	△17,253
資産計	4,870,906	4,853,264	△17,641
(1) 預金	4,934,433	4,934,457	24
(2) 借用金	10,893	10,893	—
負債計	4,945,326	4,945,350	24
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,054)	(2,054)	—
ヘッジ会計が適用されているもの (＊3)	3,555	3,555	—
デリバティブ取引計	1,501	1,501	—

(＊1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(＊2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(＊3) ヘッジ対象である有価証券及び貸出金の金利上昇リスクに備えるためにヘッジ手段として指定した金利スワップであり、主に繰延ヘッジを適用しております。

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

非上場株式（＊1）（＊2）	1,795
組合出資金（＊3）	2,418

(＊1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(＊2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(＊3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	244,896	226,070	—	470,967
社債	—	162,047	—	162,047
株式	49,500	—	—	49,500
その他	20,542	134,210	67,351	222,103
資産計	314,940	522,328	67,351	904,619
デリバティブ取引				
金利関連	—	3,931	—	3,931
通貨関連	—	(2,430)	—	(2,430)
デリバティブ取引計	—	1,501	—	1,501

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	1,456	3,401	—	4,857
社債	—	—	29,583	29,583
その他	—	—	—	—
貸出金	—	—	3,914,204	3,914,204
資産計	1,456	3,401	3,943,787	3,948,645
預金	—	4,934,457	—	4,934,457
借用金	—	10,893	—	10,893
負債計	—	4,945,350	—	4,945,350

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価額又は取引金融機関から提示された価格によっております。

自行保証付私募債は、契約期間が3ヵ月以内のものは、短期間で市場金利を反映するため、対象先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。一方、契約期間が3ヵ月を超えるものは、自行保証付私募債の内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計を同様の新規取扱いを行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する自行保証付私募債については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、活発な市場における無調整の相場価格を利用できる場合にはレベル1の時価に分類しており、主に上場株式や国債が含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主に地方債、社債が含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、金利更改期間が3ヵ月以内の変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。金利更改期間が3ヵ月を超える変動金利によるもの及び固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、固定約定期間が短期間（3ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

これらの取引につきましては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（3ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらの取引につきましては、レベル2の時価に分類しております。

借用金

借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらの取引につきましては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、大部分は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やオプション価格モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。

これらの取引につきましては、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないためレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

（注２）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル３の時価に関する情報

（1）重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当行では第三者から入手した価格を調整せず利用していることから注記を記載しておりません。

（2）期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益（＊1）
		損益に計上（＊1）	その他の包括利益に計上（＊2）					
有価証券								
その他有価証券								
その他	68,783	—	△1,432	—	—	—	67,351	—

（＊１）中間連結損益計算書の「資金運用収益」に含まれております。

（＊２）中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（3）時価の評価プロセスの説明

当行グループは市場部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	954百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	21百万円
時の経過による調整額	7百万円
資産除去債務の履行による減少額	△113百万円
期末残高	869百万円

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

区分	当中間連結会計期間（自　2023年4月1日　至　2023年9月30日）
役務取引等収益	7,305
うち預金・貸出業務	3,380
うち為替業務	869
うち信託関連業務	143
うち証券関連業務	959
うち代理業務	1,302
うち保護預り・貸金庫業務	239
うち保証業務	410
信託報酬	15

（注）上記収益については、主に銀行業から発生しております。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額　7,759円08銭

（注）1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	256,717百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	43百万円
（うち新株予約権）	8百万円
（うち非支配株主持分）	35百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	256,673百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	33,080千株

（注）当行は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当行株式を中間連結財務諸表において自己株式として計上しております。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当行株式は、１株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

１株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は64千株であります。

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

（1）1株当たり中間純利益	181.86円
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益	6,045百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	6,045百万円
普通株式の期中平均株式数	33,243千株
（2）潜在株式調整後1株当たり中間純利益	181.84円
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	2千株
うち新株予約権	2千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

（注）当行は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当行株式を中間連結財務諸表において自己株式として計上しております。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当行株式は、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は71千株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2021年度中間	2022年度中間	2023年度中間	2021年度	2022年度
経常収益	29,053	33,381	35,185	58,228	69,584
うち信託報酬	35	33	15	68	63
経常利益	7,337	6,973	8,057	12,148	14,388
中間（当期）純利益	4,919	5,410	6,328	8,317	10,351
資本金	45,743	45,743	45,743	45,743	45,743
純資産額	244,424	237,352	245,558	238,939	241,706
総資産額	5,406,130	5,288,048	5,308,790	5,468,037	5,309,195
預金残高	4,666,090	4,831,942	4,938,457	4,763,406	4,880,863
貸出金残高	3,808,206	3,883,974	3,958,527	3,854,315	3,921,626
有価証券残高	710,591	783,202	943,062	735,357	809,893
信託財産額	4,626	6,788	8,042	5,735	7,756
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—

(単位：円)

	2021年度中間	2022年度中間	2023年度中間	2021年度	2022年度
1株当たり純資産額	7,296.53	7,092.99	7,422.83	7,132.98	7,223.32
1株当たり配当額	40	45	50	90	95
(うち1株当たり中間配当額)	—	—	—	(40)	(45)
1株当たり中間(当期)純利益	146.89	161.60	190.36	248.35	309.26
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	146.84	161.54	190.35	248.25	309.14

(単位：千株、倍、人)

	2021年度中間	2022年度中間	2023年度中間	2021年度	2022年度
発行済株式総数	33,805	33,805	33,405	33,805	33,805
株価収益率	—	—	—	7.07	7.18
従業員数	2,074	2,001	1,949	1,990	1,920
[外、平均臨時従業員数]	[726]	[718]	[716]	[728]	[719]

(単位：%)

	2021年度中間	2022年度中間	2023年度中間	2021年度	2022年度
自己資本比率	4.52	4.48	4.62	4.36	4.55
単体自己資本比率(国内基準)	8.23	8.22	8.97	8.11	9.01
自己資本利益率	—	—	—	3.49	4.30
配当性向	—	—	—	36.23	30.71

(注) 1. 当行は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当行株式を（中間）財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式及び、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 2021年度の1株当たり配当額90円のうち10円は創業70周年記念配当であります。
3. 自己資本比率は、((中間）期末純資産の部合計－(中間）期末新株予約権）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 単体自己資本比率（国内基準）は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出において2021年度以前については標準的手法を、2022年度からは基礎的内部格付手法を採用しております。

部門別粗利益の状況

(単位：百万円)

	2022年度中間			2023年度中間		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
資金運用収支	20,559	19,568	991	22,093	20,499	1,593
資金運用収益	(7) 21,635	19,968	1,674	(4) 24,302	20,767	3,539
資金調達費用	(7) 1,076	400	683	(4) 2,209	268	1,945
信託報酬	33	33	—	15	15	—
役務取引等収支	4,994	4,975	18	5,075	5,058	17
役務取引等収益	7,034	6,998	35	6,943	6,909	34
役務取引等費用	2,040	2,023	16	1,867	1,850	16
その他業務収支	△228	1,183	△1,411	△1,523	93	△1,616
その他業務収益	3,940	3,934	5	2,563	2,562	1
その他業務費用	4,169	2,751	1,417	4,086	2,468	1,617
業務粗利益	25,359	25,760	△401	25,661	25,666	△5
業務粗利益率（%）	1.07	1.11	△0.43	1.04	1.05	△0.00

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（2022年度中間0百万円、2023年度中間0百万円）を控除しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国際業務部門と国内業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益＝（資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用）＋役務取引等収支＋その他業務収支
5. 業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}$÷183×365×100
6. 特定取引はありません。

業務純益

(単位：百万円)

	2022年度中間			2023年度中間		
	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門
業務純益	7,376	—	—	8,728	—	—
実質業務純益	8,032	—	—	8,259	—	—
コア業務純益	8,232	—	—	8,864	—	—
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	7,890	—	—	8,150	—	—

資金運用・調達勘定平均残高等

(1) 2022年度中間

(単位：百万円、%)

	合　計			国内業務部門			国際業務部門		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	4,700,077	21,635	0.91	(111,089) 4,625,526	(7) 19,968	0.86	185,640	1,674	1.79
貸出金	3,826,107	17,015	0.88	3,766,264	16,122	0.85	59,843	892	2.97
商品有価証券	46	0	0.12	46	0	0.12	—	—	—
有価証券	775,210	4,194	1.07	654,411	3,417	1.04	120,799	776	1.28
コールローン	91,693	△1	△0.00	91,693	△1	△0.00	—	—	—
預け金	10	0	0.00	10	0	0.00	—	—	—
資金調達勘定	5,180,827	1,076	0.04	5,106,434	400	0.01	(111,089) 185,481	(7) 683	0.73
預金	4,782,604	182	0.00	4,769,310	120	0.00	13,294	61	0.92
譲渡性預金	34,472	1	0.01	34,472	1	0.01	—	—	—
コールマネー	106,486	498	0.93	58,497	△7	△0.02	47,989	506	2.10
債券貸借取引受入担保金	30,248	106	0.70	17,394	0	0.00	12,854	105	1.63
借用金	220,022	0	0.00	220,022	0	0.00	—	—	—

(2) 2023年度中間

(単位：百万円、%)

	合　計			国内業務部門			国際業務部門		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	4,907,935	24,302	0.98	(123,449) 4,834,000	(4) 20,767	0.85	197,384	3,539	3.57
貸出金	3,899,307	18,415	0.94	3,844,489	16,573	0.85	54,817	1,842	6.70
商品有価証券	42	0	0.15	42	0	0.15	—	—	—
有価証券	893,556	5,676	1.26	757,097	3,986	1.05	136,458	1,690	2.47
コールローン	106,830	△3	△0.00	106,830	△3	△0.00	—	—	—
預け金	9	0	0.00	9	0	0.00	—	—	—
資金調達勘定	5,068,145	2,209	0.08	4,994,389	268	0.01	(123,449) 197,205	(4) 1,945	1.96
預金	4,897,087	287	0.01	4,883,989	65	0.00	13,098	221	3.38
譲渡性預金	26,046	1	0.01	26,046	1	0.01	—	—	—
コールマネー	60,991	1,314	4.29	14,699	△3	△0.04	46,291	1,318	5.67
債券貸借取引受入担保金	47,644	403	1.68	33,509	1	0.00	14,135	401	5.66
借用金	28,680	0	0.00	28,680	0	0.00	—	—	—

(注) 1. 区分欄には、資金運用勘定、資金調達勘定のうち、主な科目を表示しております。
2. 国内業務部門では、資金運用勘定から無利息預け金の平均残高（2022年度中間615,045百万円、2023年度中間302,023百万円）を、資金調達勘定から金銭の信託運用見合額の平均残高（2022年度中間1,498百万円、2023年度中間1,498百万円）及び利息（2022年度中間0百万円、2023年度中間0百万円）を、それぞれ控除しております。
3. 国際業務部門では、資金運用勘定から無利息預け金の平均残高（2022年度中間155百万円、2023年度中間155百万円）を控除しております。
4. 全店分では、資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2022年度中間615,200百万円、2023年度中間302,178百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2022年度中間1,498百万円、2023年度中間1,498百万円）及び利息（2022年度中間0百万円、2023年度中間0百万円）を、それぞれ控除しております。

資金利鞘

(単位：%)

		2022年度中間	2023年度中間
資金運用利回り	国内業務部門	0.86	0.85
	国際業務部門	1.79	3.57
	合計	0.91	0.98
資金調達原価	国内業務部門	0.68	0.70
	国際業務部門	0.84	2.07
	合計	0.70	0.77
総資金利鞘	国内業務部門	0.18	0.15
	国際業務部門	0.95	1.50
	合計	0.21	0.21

受取・支払利息の分析

(1) 2022年度中間

(単位：百万円)

	合計			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	830	367	1,198	793	△318	474	△118	833	715
貸出金	245	149	394	259	△328	△69	△80	545	464
商品有価証券	△0	0	△0	△0	0	△0	—	—	—
有価証券	528	107	635	548	△162	385	△47	297	250
コールローン	△0	△0	△1	△0	△0	△1	—	—	—
預け金	0	△0	△0	0	△0	△0	—	—	—
支払利息	2	552	554	1	△10	△8	△48	604	555
預金	4	△50	△46	4	△94	△90	△10	55	44
譲渡性預金	△2	0	△2	△2	0	△2	—	—	—
コールマネー	△142	578	436	4	△2	1	39	395	435
債券貸借取引受入担保金	45	39	84	0	0	0	△36	120	83
借用金	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 2023年度中間

(単位：百万円)

	合計			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,029	1,637	2,666	895	△97	798	210	1,654	1,864
貸出金	347	1,053	1,400	337	113	451	△168	1,118	949
商品有価証券	△0	0	0	△0	0	0	—	—	—
有価証券	751	730	1,482	540	28	569	193	719	913
コールローン	△0	△1	△2	△0	△1	△2	—	—	—
預け金	△0	0	0	△0	0	0	—	—	—
支払利息	△48	1,181	1,133	△7	△125	△132	115	1,147	1,262
預金	7	98	105	2	△57	△54	△3	163	160
譲渡性預金	△0	0	△0	△0	0	△0	—	—	—
コールマネー	△980	1,796	816	9	△4	4	△48	859	811
債券貸借取引受入担保金	147	149	296	0	—	0	36	259	295
借用金	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

利益率

(単位：%)

	2022年度中間	2023年度中間
総資産経常利益率	0.25	0.30
自己資本経常利益率	5.84	6.59
総資産中間純利益率	0.20	0.23
自己資本中間純利益率	4.53	5.18

(注) 分母となる自己資本平均残高は、(期首自己資本＋期末自己資本) ÷2で算出しております。
自己資本＝純資産の部合計－新株予約権

ROE（株主資本利益率）

（単位：%）

	2022年度中間	2023年度中間
実質業務純益ベース	6.72	6.76
業務純益ベース	6.17	7.14
中間純利益ベース	4.53	5.18

（注）分母となる自己資本平均残高は、（期首自己資本＋期末自己資本）÷2で算出しております。
自己資本＝純資産の部合計－新株予約権

従業員1人当たり及び1店舗当たりの預金・貸出金残高

（単位：百万円）

		2022年9月30日	2023年9月30日
預金	従業員1人当たり	2,496	2,619
	1店舗当たり	49,152	50,135
貸出金	従業員1人当たり	1,992	2,088
	1店舗当たり	39,232	39,985

（注）1. 預金は、譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員1人当たり及び1店舗当たりは、各年度の中間期末日現在の従業員数（本部人員を含む。）及び店舗数で算出しております。

役務取引等収支の状況

（単位：百万円）

	2022年度中間			2023年度中間		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
役務取引等収益	7,034	6,998	35	6,943	6,909	34
預金・貸出業務	3,078	3,078	—	3,380	3,380	—
為替業務	899	865	33	869	837	31
信託関連業務	91	91	—	143	143	—
証券関連業務	1,063	1,063	—	959	959	—
代理業務	1,609	1,609	—	1,302	1,302	—
保護預り・貸金庫業務	245	245	—	239	239	—
保証業務	46	43	2	48	45	2
役務取引等費用	2,040	2,023	16	1,867	1,850	16
為替業務	122	105	16	125	109	16

その他業務収支の状況

（単位：百万円）

	2022年度中間			2023年度中間		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
その他業務収益	3,940	3,934	5	2,563	2,562	1
外国為替売買益	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買益	0	0	—	1	1	—
国債等債券売却益	3,807	3,807	—	2,279	2,279	—
国債等債券償還益	0	0	—	0	0	—
金融派生商品収益	131	125	5	282	281	1
その他	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	4,169	2,751	1,417	4,086	2,468	1,617
外国為替売買損	161	—	161	1,201	—	1,201
国債等債券売却損	3,941	2,684	1,256	2,431	2,015	416
国債等債券償還損	66	66	—	453	453	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—

営業経費の内訳

（単位：百万円）

	2022年度中間	2023年度中間
給料・手当	6,601	6,427
退職給付費用	118	272
福利厚生費	72	64
減価償却費	1,790	1,846
土地建物機械賃借料	688	679
営繕費	14	12
消耗品費	178	178
給水光熱費	200	185
旅費	17	28
通信費	393	422
広告宣伝費	209	191
租税公課	1,207	1,159
その他	5,846	6,078
合計	17,339	17,548

（注）中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

中間貸借対照表

当行の前中間会計期間（自2022年4月1日至2022年9月30日）及び当中間会計期間（自2023年4月1日至2023年9月30日）の中間財務諸表（中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

[資産の部]

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2022年9月30日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
（資産の部）		
現金預け金	526,172	312,870
買入金銭債権	731	851
商品有価証券	5	20
金銭の信託	1,488	1,496
有価証券	783,202	943,062
貸出金	3,883,974	3,958,527
外国為替	4,486	4,524
その他資産	28,534	28,345
その他の資産	28,534	28,345
有形固定資産	54,232	53,563
無形固定資産	4,812	4,871
前払年金費用	9,126	9,476
繰延税金資産	2,448	1,707
支払承諾見返	5,421	5,097
貸倒引当金	△16,588	△15,623
資産の部合計	5,288,048	5,308,790

[負債の部及び純資産の部]

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2022年9月30日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
（負債の部）		
預金	4,831,942	4,938,457
譲渡性預金	34,175	24,950
コールマネー	71,970	41,284
債券貸借取引受入担保金	14,001	16,052
借用金	64,600	—
外国為替	454	193
信託勘定借	6,788	8,042
その他負債	12,654	20,752
未払法人税等	1,466	1,921
リース債務	252	236
資産除去債務	948	869
その他の負債	9,986	17,724
賞与引当金	1,097	1,084
役員賞与引当金	7	6
退職給付引当金	2,860	2,682
睡眠預金払戻損失引当金	196	142
偶発損失引当金	219	188
株式報酬引当金	77	68
再評価に係る繰延税金負債	4,227	4,227
支払承諾	5,421	5,097
負債の部合計	5,050,695	5,063,232
（純資産の部）		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,353	38,351
資本準備金	38,351	38,351
その他資本剰余金	2	—
利益剰余金	141,139	148,209
利益準備金	10,087	10,087
その他利益剰余金	131,051	138,121
不動産圧縮積立金	366	358
別途積立金	123,560	130,560
繰越利益剰余金	7,125	7,203
自己株式	△949	△789
株主資本合計	224,287	231,514
その他有価証券評価差額金	2,209	3,277
繰延ヘッジ損益	2,530	2,472
土地再評価差額金	8,286	8,286
評価・換算差額等合計	13,026	14,035
新株予約権	38	8
純資産の部合計	237,352	245,558
負債及び純資産の部合計	5,288,048	5,308,790

中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2022年4月 1 日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月 1 日 至 2023年9月30日)
経常収益	33,381	35,185
資金運用収益	21,635	24,302
(うち貸出金利息)	(17,015)	(18,415)
(うち有価証券利息配当金)	(4,194)	(5,676)
信託報酬	33	15
役務取引等収益	7,034	6,943
その他業務収益	3,940	2,563
その他経常収益	736	1,360
経常費用	26,407	27,127
資金調達費用	1,076	2,209
(うち預金利息)	(182)	(287)
役務取引等費用	2,040	1,867
その他業務費用	4,169	4,086
営業経費	17,339	17,548
その他経常費用	1,782	1,415
経常利益	6,973	8,057
特別損失	58	18
税引前中間純利益	6,914	8,039
法人税、住民税及び事業税	1,575	1,889
法人税等調整額	△72	△177
法人税等合計	1,503	1,711
中間純利益	5,410	6,328

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自　2022年４月１日　至　2022年９月30日）　（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	45,743	38,351	2	38,353
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
不動産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			—	—
自己株式の消却			—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	45,743	38,351	2	38,353

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,087	369	118,560	8,387	137,405	△893	220,609
当中間期変動額							
剰余金の配当				△1,676	△1,676		△1,676
中間純利益				5,410	5,410		5,410
不動産圧縮積立金の取崩		△3		3	—		—
別途積立金の積立			5,000	△5,000	—		—
自己株式の取得						△70	△70
自己株式の処分						13	13
自己株式の消却						—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替				—	—		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	△3	5,000	△1,262	3,734	△56	3,677
当中間期末残高	10,087	366	123,560	7,125	141,139	△949	224,287

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,880	124	8,286	18,290	38	238,939
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,676
中間純利益						5,410
不動産圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
自己株式の取得						△70
自己株式の処分						13
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△7,670	2,406	—	△5,264	—	△5,264
当中間期変動額合計	△7,670	2,406	—	△5,264	—	△1,586
当中間期末残高	2,209	2,530	8,286	13,026	38	237,352

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自　2023年４月１日　至　2023年９月30日）　(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	45,743	38,351	2	38,353
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
不動産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			2	2
自己株式の消却			△1,018	△1,018
利益剰余金から資本剰余金への振替			1,012	1,012
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	△2	△2
当中間期末残高	45,743	38,351	—	38,351

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,087	362	123,560	10,560	144,570	△951	227,716
当中間期変動額							
剰余金の配当				△1,676	△1,676		△1,676
中間純利益				6,328	6,328		6,328
不動産圧縮積立金の取崩		△3		3	—		—
別途積立金の積立			7,000	△7,000	—		—
自己株式の取得						△911	△911
自己株式の処分						55	58
自己株式の消却						1,018	—
利益剰余金から資本剰余金への振替				△1,012	△1,012		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	△3	7,000	△3,357	3,638	161	3,797
当中間期末残高	10,087	358	130,560	7,203	148,209	△789	231,514

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,817	△152	8,286	13,951	38	241,706
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,676
中間純利益						6,328
不動産圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
自己株式の取得						△911
自己株式の処分						58
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,540	2,625	—	84	△30	54
当中間期変動額合計	△2,540	2,625	—	84	△30	3,852
当中間期末残高	3,277	2,472	8,286	14,035	8	245,558

注記事項
(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建　物　15年～50年
その他　　4年～20年
(2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値と景気循環を勘案した長期平均値を比較のうえ高い方の率に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,780百万円であります。
(2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
(3) 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
(4) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理
なお、退職給付引当金の当中間会計期間末残高には、執行役員分34百万円が含まれております。
(5) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
(6) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会等に対する責任共有制度負担金及び保証協会負担金等の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。
(7) 株式報酬引当金
株式報酬引当金は、役員に対する将来の当行株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法
金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
(2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。
(3) 投資信託の解約に伴う損益
投資信託の解約に伴う損益については、個別銘柄毎に、投資信託解約益は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」として、投資信託解約損は「その他業務費用」として計上しております。

(追加情報)
(貸倒引当金の追加計上)
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い影響を受けている債務者のうち、その影響が長期化すると見込まれる業種の債務者に係る債権については、信用リスクが高まっているものと仮定しております。
こうした仮定のもと、予め定めている償却・引当基準に則り、当該債務者の債務者区分を引下げたものとみなし貸倒実績率に必要な修正を加え見積る方法により貸倒引当金を追加計上しております。
なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定については、2023ディスクロージャー誌の「単体情報　注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載した内容から重要な変更はありません。
(役員向け株式報酬制度)
役員に対し、信託を通じ当行株式を交付する等の取引に関する注記については、中間連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金の総額

株式	6,081百万円
出資金	945百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。 一百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	11,416百万円
危険債権額	29,370百万円
三月以上延滞債権額	820百万円
貸出条件緩和債権額	25,875百万円
合計額	67,482百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 9,299百万円

5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号　2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。 1,794百万円

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	100,618百万円
貸出金	23,355百万円
計	123,973百万円

担保資産に対応する債務

預金	2,603百万円
債券貸借取引受入担保金	16,052百万円

上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

預け金	7百万円
有価証券	2,083百万円
その他の資産	148百万円

また、その他の資産には、保証金、為替決済の取引の担保として中央清算機関差入証拠金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	2,103百万円
中央清算機関差入証拠金	10,000百万円
金融商品等差入担保金	1,040百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	411,431百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	384,256百万円

このほかに総合口座の当座貸越契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	228,683百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 29,834百万円

9. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	8,042百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	545百万円
株式等売却益	511百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,023百万円
無形固定資産	823百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	782百万円
株式等売却損	313百万円
株式等償却	0百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式等

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式等は該当ありません。

なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間会計期間（2023年9月30日）
子会社株式	6,039
関連会社株式	41
組合出資金	945
合計	7,026

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間 （自　2023年4月1日 至　2023年9月30日）
役務取引等収益	6,943
うち預金・貸出業務	3,380
うち為替業務	869
うち信託関連業務	143
うち証券関連業務	959
うち代理業務	1,302
うち保護預り・貸金庫業務	239
うち保証業務	48
信託報酬	15

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

預金に関する指標

科目別預金残高

(単位：百万円)

			2022年度中間			2023年度中間		
			合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門
預金	流動性預金	中間期末残高	3,400,706	3,400,706	—	3,592,944	3,592,944	—
		平均残高	3,353,081	3,353,081	—	3,529,112	3,529,112	—
	有利息預金	中間期末残高	2,986,951	2,986,951	—	3,143,311	3,143,311	—
		平均残高	2,934,947	2,934,947	—	3,093,209	3,093,209	—
	定期性預金	中間期末残高	1,390,676	1,390,676	—	1,323,407	1,323,407	—
		平均残高	1,402,793	1,402,793	—	1,341,029	1,341,029	—
	固定金利定期預金	中間期末残高	1,389,412	1,389,412	—	1,322,570	1,322,570	—
		平均残高	1,401,405	1,401,405	—	1,340,021	1,340,021	—
	変動金利定期預金	中間期末残高	641	641	—	673	673	—
		平均残高	630	630	—	675	675	—
	その他	中間期末残高	40,559	26,751	13,808	22,105	9,847	12,257
		平均残高	26,729	13,435	13,294	26,945	13,846	13,098
	合計	中間期末残高	4,831,942	4,818,134	13,808	4,938,457	4,926,199	12,257
		平均残高	4,782,604	4,769,310	13,294	4,897,087	4,883,989	13,098
譲渡性預金		中間期末残高	34,175	34,175	—	24,950	24,950	—
		平均残高	34,472	34,472	—	26,046	26,046	—
総合計		中間期末残高	4,866,117	4,852,309	13,808	4,963,407	4,951,149	12,257
		平均残高	4,817,077	4,803,783	13,294	4,923,134	4,910,035	13,098

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金（無利息型を含む）＋貯蓄預金＋通知預金
2. 有利息預金＝流動性預金－当座預金－普通預金（無利息型）
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	区　分	2022年9月30日	2023年9月30日
定期預金	3か月未満	341,639	332,936
	3か月以上6か月未満	275,687	260,882
	6か月以上1年未満	530,737	494,510
	1年以上2年未満	42,986	34,203
	2年以上3年未満	27,244	26,979
	3年以上	20,553	21,416
	合計	1,238,849	1,170,929
固定金利定期預金	3か月未満	341,588	332,863
	3か月以上6か月未満	275,642	260,831
	6か月以上1年未満	530,612	494,374
	1年以上2年未満	42,685	33,888
	2年以上3年未満	27,125	26,879
	3年以上	20,553	21,416
	合計	1,238,207	1,170,255
変動金利定期預金	3か月未満	50	72
	3か月以上6か月未満	45	50
	6か月以上1年未満	125	135
	1年以上2年未満	300	315
	2年以上3年未満	118	99
	3年以上	0	—
	合計	641	673
その他	3か月未満	—	—
	3か月以上6か月未満	—	—
	6か月以上1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上3年未満	—	—
	3年以上	—	—
	合計	—	—

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別預金残高

(単位：百万円)

	2022年9月30日		2023年9月30日	
	金　額	構成比（%）	金　額	構成比（%）
個人預金	3,551,377	73.50	3,619,479	73.29
法人預金	1,213,034	25.10	1,251,074	25.33
その他預金	67,531	1.40	67,903	1.37
総預金	4,831,942	100.00	4,938,457	100.00

(注) その他預金は、公的機関、金融機関より受入れた預金です。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
財形貯蓄	13,827	13,442

科目別貸出金残高

(単位：百万円)

		2022年度中間			2023年度中間		
		合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	中間期末残高	154,816	154,315	501	167,993	167,111	882
	平均残高	157,385	156,716	669	156,684	156,063	621
証書貸付	中間期末残高	3,430,804	3,368,677	62,127	3,477,672	3,420,190	57,481
	平均残高	3,389,937	3,330,763	59,174	3,441,832	3,387,635	54,196
当座貸越	中間期末残高	288,549	288,549	—	303,566	303,566	—
	平均残高	269,633	269,633	—	293,062	293,062	—
割引手形	中間期末残高	9,802	9,802	—	9,294	9,294	—
	平均残高	9,150	9,150	—	7,728	7,728	—
合計	中間期末残高	3,883,974	3,821,345	62,629	3,958,527	3,900,163	58,363
	平均残高	3,826,107	3,766,264	59,843	3,899,307	3,844,489	54,817

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	区　分	2022年9月30日	2023年9月30日
貸出金	1年以下	289,866	335,731
	1年超3年以下	326,564	303,283
	3年超5年以下	407,423	462,904
	5年超7年以下	268,400	297,432
	7年超	2,303,170	2,255,608
	期間の定めのないもの	288,549	303,566
	合計	3,883,974	3,958,527
固定金利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	167,151	160,711
	3年超5年以下	248,773	252,071
	5年超7年以下	185,311	207,437
	7年超	1,444,307	1,319,196
	期間の定めのないもの	281,163	295,726
	合計	—	—
変動金利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	159,413	142,572
	3年超5年以下	158,649	210,832
	5年超7年以下	83,089	89,995
	7年超	858,862	936,412
	期間の定めのないもの	7,385	7,840
	合計	—	—

(注) 1. 残存期間別1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。
2.「期間の定めのないもの」は当座貸越です。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

	2022年9月30日		2023年9月30日	
	金　額	構成比（%）	金　額	構成比（%）
国内店分	3,883,974		3,958,527	
製造業	353,785	9.11	348,555	8.81
農業、林業	3,980	0.10	3,904	0.10
漁業	—	—	12	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	1,337	0.04	1,100	0.03
建設業	192,383	4.95	198,747	5.02
電気・ガス・熱供給・水道業	42,714	1.10	45,263	1.14
情報通信業	16,811	0.43	14,463	0.37
運輸業、郵便業	161,341	4.15	165,180	4.17
卸売業、小売業	302,737	7.80	309,699	7.82
金融業、保険業	161,148	4.15	173,363	4.38
不動産業、物品賃貸業	983,514	25.32	1,033,808	26.12
各種サービス業	324,078	8.34	338,256	8.54
地方公共団体	231,368	5.96	211,910	5.35
その他	1,108,778	28.55	1,114,267	28.15
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	3,883,974	100.00	3,958,527	100.00

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2022年9月30日		2023年9月30日	
	金　額	構成比（%）	金　額	構成比（%）
設備資金	2,176,192	56.03	2,221,577	56.12
運転資金	1,707,782	43.97	1,736,950	43.88
合計	3,883,974	100.00	3,958,527	100.00

中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
総貸出金残高 (A)	3,883,974	3,958,527
中小企業等貸出金残高 (B)	3,063,950	3,160,704
比率 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	78.88	79.84

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

個人ローン残高

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
個人ローン	1,495,165	1,528,023
住宅ローン	930,509	939,787
その他ローン	564,655	588,235

特定海外債権残高

該当事項はありません。

貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年9月30日		2023年9月30日	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	4,475	—	6,803	—
債権	5,046	—	4,414	—
商品	2,336	—	2,318	—
不動産	807,059	1,314	826,448	1,022
その他	143,526	1,029	139,296	987
計	962,445	2,343	979,281	2,010
保証	1,901,578	—	1,917,683	—
信用	1,019,949	3,078	1,061,562	3,087
合計	3,883,974	5,421	3,958,527	5,097

預貸率

(単位：百万円)

		2022年度中間			2023年度中間		
		合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門
預金	中間期末残高	4,831,942	4,818,134	13,808	4,963,407	4,951,149	12,257
	期中平均残高	4,782,604	4,769,310	13,294	4,923,134	4,910,035	13,098
貸出金	中間期末残高	3,883,974	3,821,345	62,629	3,958,527	3,900,163	58,363
	期中平均残高	3,826,107	3,766,264	59,843	3,899,307	3,844,489	54,817
預貸率（%）	中間期末値	79.81	78.75	453.57	79.75	78.77	476.13
	期中平均値	79.42	78.40	450.14	79.20	78.29	418.50

(注) 預貸率＝$\frac{貸出金}{預金}$×100

預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間					2023年度中間				
	期首残高	期中増加額	期中減少額(目的使用)	期中減少額(その他)	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額(目的使用)	期中減少額(その他)	中間期末残高
一般貸倒引当金	11,083	11,739	—	11,083	11,739	10,808	10,339	—	10,808	10,339
個別貸倒引当金	6,401	4,848	1,573	4,828	4,848	5,550	5,283	625	4,925	5,283
合計	17,484	16,588	1,573	15,911	16,588	16,359	15,623	625	15,734	15,623

(注) 償却・引当基準

ア.一般貸倒引当金

正常先債権		今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
要注意先債権		要管理債権（三月以上延滞債権もしくは貸出条件緩和債権のある要注意先債権）と要管理先債権以外の要注意先債権を区分し、その区分毎に今後の一定期間における予想損失額を一般貸倒引当金に計上
	要管理先債権	今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
	要管理先債権以外の要注意先債権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上

イ.個別貸倒引当金

破綻懸念先債権	担保・保証等により保全のない部分のうち、今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、個別貸倒引当金に計上
実質破綻先債権 破綻先債権	予想損失額（担保・保証等により保全のない部分の全額）を個別貸倒引当金に計上もしくは貸倒償却

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2022年度中間	2023年度中間
貸出金償却額	—	—

(注) 貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、すでに繰入済みの個別貸倒引当金の当該償却に係わる取崩額を控除した額を計上しております。

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

(単位：百万円)

項目	2022年9月30日		2023年9月30日	
	金額	割合（%）	金額	割合（%）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	14,137	0.36	11,416	0.28
危険債権額	33,271	0.84	29,370	0.73
三月以上延滞債権額	—	—	820	0.02
貸出条件緩和債権額	24,391	0.62	25,875	0.64
合計	71,800	1.83	67,482	1.68
正常債権額	3,847,783	98.16	3,929,509	98.31

(注) 割合は、総与信に占める各債権額の比率を示しております。

金融再生法に基づく資産査定結果

(1) 2022年9月30日

(単位：億円)

	与信残高	総与信残高比率（%）	担保・保証による保全額	引当額	保全率（%）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	141	0.36	108	33	100.00
危険債権	333	0.84	251	15	79.96
要管理債権	244	0.62	139	48	76.91
小計	718	1.83	499	96	82.87
正常債権	38,478				
合計	39,196				

(2) 2023年9月30日

(単位：億円)

	与信残高	総与信残高比率（%）	担保・保証による保全額	引当額	保全率（%）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	114	0.28	85	29	100.00
危険債権	294	0.73	207	23	78.50
要管理債権	267	0.66	157	50	78.10
小計	675	1.68	449	103	81.98
正常債権	39,295				
合計	39,970				

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（1998年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（1948年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- **破産更生債権及びこれらに準ずる債権**
  破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
- **危険債権**
  危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。
- **要管理債権**
  要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。
- **正常債権**
  正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権。

有価証券の種類別残高

(単位：百万円)

		2022年度中間			2023年度中間		
		合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門
国債	中間期末残高	166,409	166,409	—	244,896	244,896	—
	平均残高	154,188	154,188	—	205,134	205,134	—
地方債	中間期末残高	204,530	204,530	—	226,070	226,070	—
	平均残高	201,901	201,901	—	221,951	221,951	—
短期社債	中間期末残高	—	—	—	—	—	—
	平均残高	18,291	18,291	—	31,637	31,637	—
社債	中間期末残高	173,225	173,225	—	191,882	191,882	—
	平均残高	174,997	174,997	—	188,185	188,185	—
株式	中間期末残高	47,083	47,083	—	55,706	55,706	—
	平均残高	26,813	26,813	—	25,654	25,654	—
その他の証券	中間期末残高	191,952	69,556	122,396	224,505	91,024	133,481
	平均残高	199,017	78,218	120,799	220,993	84,534	136,458
外国証券	中間期末残高	122,396	—	122,396	133,481	—	133,481
	平均残高	120,799	—	120,799	136,458	—	136,458
合計	中間期末残高	783,202	660,806	122,396	943,062	809,581	133,481
	平均残高	775,210	654,411	120,799	893,556	757,097	136,458

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式を採用しております。外国株式・貸付有価証券はありません。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		区　分	2022年9月30日	2023年9月30日
国債		1年以下	—	—
		1年超3年以下	—	64,952
		3年超5年以下	20,961	104,441
		5年超7年以下	3,983	6,826
		7年超10年以下	25,215	30,983
		10年超	116,250	37,693
		期間の定めのないもの	—	—
		合計	166,409	244,896
地方債		1年以下	4,869	22,372
		1年超3年以下	46,438	41,128
		3年超5年以下	34,312	33,597
		5年超7年以下	11,206	24,616
		7年超10年以下	42,215	45,249
		10年超	65,488	59,105
		期間の定めのないもの	—	—
		合計	204,530	226,070
社債		1年以下	11,187	22,375
		1年超3年以下	40,026	35,879
		3年超5年以下	32,685	49,001
		5年超7年以下	7,818	5,499
		7年超10年以下	1,961	288
		10年超	79,546	78,837
		期間の定めのないもの	—	—
		合計	173,225	191,882
株式		期間の定めのないもの	47,083	55,706
その他の証券		1年以下	14,405	28,490
		1年超3年以下	36,699	41,555
		3年超5年以下	16,072	16,155
		5年超7年以下	12,635	14,067
		7年超10年以下	25,044	33,280
		10年超	63,682	63,988
		期間の定めのないもの	23,412	26,968
		合計	191,952	224,505
	外国証券	1年以下	12,481	26,187
		1年超3年以下	31,340	33,990
		3年超5年以下	8,441	5,952
		5年超7年以下	7,014	6,259
		7年超10年以下	—	—
		10年超	63,118	61,091
		期間の定めのないもの	0	0
		合計	122,396	133,481

有価証券に関する指標／為替・外貨建資産残高

商品有価証券の売買高、平均残高

(単位：百万円)

	2022年度中間		2023年度中間	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	845	22	672	4
商品地方債	1,050	23	803	37
合計	1,896	46	1,476	42

(注) 各期における商品政府保証債、その他の商品有価証券の取扱はありません。

預証率

(単位：百万円)

		2022年度中間			2023年度中間		
		合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
預金	中間期末残高	4,831,942	4,818,134	13,808	4,963,407	4,951,149	12,257
	期中平均残高	4,782,604	4,769,310	13,294	4,923,134	4,910,035	13,098
有価証券	中間期末残高	783,202	660,806	122,396	943,062	809,581	133,481
	期中平均残高	775,210	654,411	120,799	893,556	757,097	136,458
預証率(%)	中間期末値	16.09	13.61	886.41	19.00	16.35	1,088.93
	期中平均値	16.09	13.62	908.66	18.15	15.41	1,041.79

(注) 預証率＝$\frac{\text{有価証券}}{\text{預金}}\times 100$

預金には、譲渡性預金を含んでおります。

公共債の引受額

(単位：百万円)

	2022年度中間	2023年度中間
地方債・政府保証債	4,817	711
合計	4,817	711

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	2022年度中間	2023年度中間
国債	2,555	2,680
地方債・政府保証債	800	1,320
合計	3,355	4,000
投資信託	30,762	19,358

為替・外貨建資産残高

内国為替取扱高

(単位：口、百万円)

		2022年度中間		2023年度中間	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	2,743,807	2,967,429	2,807,531	3,127,221
	各地より受けた分	3,935,119	3,251,385	3,973,619	3,431,394
代金取立	各地へ向けた分	21,480	40,816	18,018	33,699
	各地より受けた分	10,001	17,400	0	0

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2022年度中間	2023年度中間
		金額	金額
仕向為替	売渡為替	445	337
	買入為替	322	288
被仕向為替	支払為替	121	94
	取立為替	3	4
合計		892	723

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2022年9月30日	2023年9月30日
外貨建資産残高	838	887

有価証券時価情報

1.満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種　類	2022年9月30日			2023年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時　価	差　額	中間貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社　債	—	—	—	881	884	3
	小　計	—	—	—	881	884	3
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社　債	26,453	26,223	△229	28,953	28,698	△255
	小　計	26,453	26,223	△229	28,953	28,698	△255
合　計		26,453	26,223	△229	29,834	29,583	△251

2.その他有価証券

(単位：百万円)

	種　類	2022年9月30日			2023年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差　額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差　額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株　式	34,148	12,575	21,573	47,072	16,683	30,389
	債　券	65,402	64,749	653	38,475	38,207	268
	国　債	2,975	2,974	0	10,000	9,999	0
	地方債	23,815	23,590	225	10,577	10,460	117
	社　債	38,611	38,183	427	17,897	17,746	150
	その他	54,628	53,992	635	72,082	71,317	764
	小　計	154,179	131,316	22,863	157,630	126,208	31,421
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株　式	5,259	6,165	△906	889	1,082	△192
	債　券	452,310	459,166	△6,856	594,539	607,948	△13,408
	国　債	163,434	167,080	△3,645	234,896	239,576	△4,680
	地方債	180,714	182,541	△1,826	215,492	220,482	△4,990
	社　債	108,160	109,544	△1,383	144,150	147,888	△3,738
	その他	135,040	147,205	△12,164	150,021	163,527	△13,506
	小　計	592,609	612,537	△19,927	745,450	772,557	△27,107
合　計		746,789	743,853	2,935	903,080	898,766	4,314

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は、次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区　分	2022年9月30日	2023年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式（*1）（*2）	1,594	1,663
組合出資金（*3）	1,517	1,456
合　計	3,112	3,120

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
(*2) 前中間会計期間において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。
当中間会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。
(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

3.減損処理を行った有価証券

〈2022年度中間〉

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は41百万円(うち、株式41百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

ア.期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合

イ.期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合

① 時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落、又は格付の著しい低下

② 発行会社が債務超過

③ 発行会社が2期連続の赤字決算

〈2023年度中間〉

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

ア.期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合

イ.期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合

① 時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落、又は格付の著しい低下

② 発行会社が債務超過

③ 発行会社が2期連続の赤字決算

金銭の信託関係

1.満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。 (単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
評価差額	2,935	4,314
その他有価証券	2,935	4,314
その他の金銭の信託	—	—
（△）繰延税金負債	726	1,036
その他有価証券評価差額金	2,209	3,277

デリバティブ情報

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	2022年9月30日				2023年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	7,540	7,540	17	17	23,922	23,910	△82	△82
	受取変動・支払固定	17,211	17,211	117	117	33,950	33,938	449	449
	受取変動・支払変動	10,017	10,017	62	62	9,610	9,610	9	9
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	198	198	—	—	376	376

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

（2）通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	2022年9月30日				2023年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	20,748	—	△358	△358	59,539	—	△2,427	△2,427
	為替予約								
	売建	1,129	—	△47	△47	1,449	—	△79	△79
	買建	1,006	—	54	54	922	—	77	77
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	△351	△351	—	—	△2,430	△2,430

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

（3）株式関連取引、（4）債券関連取引、（5）商品関連取引及び（6）クレジット・デリバティブ取引については該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	2022年9月30日				2023年9月30日			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金 その他有価証券 （債券）				貸出金 その他有価証券 （債券）			
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		182,896	182,892	3,639		92,244	92,244	3,555
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金				—			
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		39	—	△0		—	—	—
合計		—	—	—	3,639	—	—	—	3,555

（注）1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別委員会実務指針第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「連結情報　注記事項（金融商品関係）」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

（2）通貨関連取引、（3）株式関連取引及び（4）債券関連取引については該当事項はありません。

電子決済手段／暗号資産

電子決済手段

(単位：百万円)

	2022年9月30日			2023年9月30日		
	取得価額又は契約価額	時価	評価損益	取得価額又は契約価額	時価	評価損益
				—	—	—

暗号資産

(単位：百万円)

	2022年9月30日			2023年9月30日		
	取得価額又は契約価額	時価	評価損益	取得価額又は契約価額	時価	評価損益
暗号資産				—	—	—

信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2022年度中間	2023年度中間
銀行勘定貸	6,788	8,042
合計	6,788	8,042

負債	2022年度中間	2023年度中間
金銭信託	6,788	8,042
合計	6,788	8,042

(注) 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

資産	2022年度中間	2023年度中間
銀行勘定貸	6,788	8,042
合計	6,788	8,042

負債	2022年度中間	2023年度中間
元本	6,788	8,042
合計	6,788	8,042

受託残高

(単位：百万円)

	2022年度中間	2023年度中間
金銭信託	6,788	8,042

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については取扱残高はありません。

信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

	区分	2022年度中間	2023年度中間
金銭信託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	6,788	8,042
	その他のもの	—	—
	合計	6,788	8,042

(注) 貸付信託については、取扱残高はありません。

電子決済手段の種類別の残高

該当事項はありません。

暗号資産の種類別の残高

該当事項はありません。

以下の事項に該当するものはありません。

①金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
⑤使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
⑨元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額並びに貸出条件緩和債権額に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権額に該当するものの額

自己資本の充実（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示）

Contents

●自己資本の構成に関する開示事項
連結情報……52
単体情報……53
●定量的な開示事項
連結情報 ……54～66
単体情報 ……67～79
●自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示事項一覧 ……81

当行は、銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、中間事業年度の開示事項を、本資料で開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法（注）を採用しております。

(注) 基礎的内部格付手法とは、所定の算式に、銀行が推計した入力変数（パラメータ）を代入することで信用リスク・アセットを算出する方法のことです。

自己資本の構成に関する開示事項（連結情報）

一.自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項　　目	2023年9月30日	2022年9月30日
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	241,288	233,839
うち、資本金及び資本剰余金の額	84,094	84,097
うち、利益剰余金の額	159,640	152,201
うち、自己株式の額（△）	789	949
うち、社外流出予定額（△）	1,657	1,509
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,117	△200
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△1,117	△200
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	8	38
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	140	12,475
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	140	12,475
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	563	1,126
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3	6
コア資本に係る基礎項目の額　（イ）	240,886	247,285
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,430	3,411
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,430	3,411
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	8,736	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	5,460	6,119
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額　（ロ）	17,627	9,530
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））　（ハ）	223,259	237,754
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,792,978	2,678,196
資産（オン・バランス）項目	1,742,191	2,641,123
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△300	△12,131
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△300	△12,131
オフ・バランス取引等項目	30,866	32,317
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	19,807	4,738
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	111	16
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	93,085	90,656
信用リスク・アセット調整額	494,191	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額　（ニ）	2,380,254	2,768,853
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.37%	8.58%

一.自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項　目	2023年9月30日	2022年9月30日
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	229,857	222,778
うち、資本金及び資本剰余金の額	84,095	84,097
うち、利益剰余金の額	148,209	141,139
うち、自己株式の額（△）	789	949
うち、社外流出予定額（△）	1,657	1,509
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	8	38
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—	11,958
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—	11,958
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	563	1,126
コア資本に係る基礎項目の額　（イ）	230,428	235,902
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,387	3,346
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,387	3,346
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	11,843	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	6,590	6,346
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額　（ロ）	21,821	9,692
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））　（ハ）	208,607	226,209
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,771,733	2,660,337
資産（オン・バランス）項目	1,720,947	2,623,264
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	△12,881
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当する者の額	—	△12,881
オフ・バランス取引等項目	30,866	32,317
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	19,807	4,738
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	111	16
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	91,109	88,499
信用リスク・アセット調整額	461,400	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額　（ニ）	2,324,243	2,748,836
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	8.97%	8.22%

一. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

2022年度中間	2023年度中間
該当ありません	該当ありません

二. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

2022年度中間期 資産項目（オン・バランス）

(単位：百万円)

項　目	(参　考) 自己資本比率告示で定める リスク・ウェイト（%）	所要自己資本の額 2022年9月30日
1. 現金	0	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—
7. 国際開発銀行向け	0～100	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	467
10. 地方三公社向け	20	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	568
12. 法人等向け	20～100	40,784
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	18,820
14. 抵当権付住宅ローン	35	9,555
15. 不動産取得等事業向け	100	18,381
16. 三月以上延滞等	50～150	287
17. 取立未済手形	20	—
18. 信用保証協会等による保証付	0～10	359
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—
20. 出資等	100～1250	816
(うち出資等のエクスポージャー)	(100)	(816)
(うち重要な出資のエクスポージャー)	(1250)	(—)
21. 上記以外	100～250	14,544
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	(250)	(200)
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	(250)	(1,049)
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	(250)	(—)
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	(150)	(649)
(うち上記以外のエクスポージャー)	(100)	(12,644)
22. 証券化		—
(うちSTC要件適用分)		(—)
(うち非STC要件適用分)		(—)
23. 再証券化		—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー		1,545
25. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	—	1,545
26. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	—	—
27. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	250	—
28. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	400	—
29. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	1250	—
30. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	△485
31. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合　計	—	105,645

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項　目	掛目（%）	所要自己資本の額 2022年9月30日
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	46
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	2
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	36
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	50	—
5. NIF又はRUF	50 <75>	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	819
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	126
(うち借入金の保証)	100	40
(うち有価証券の保証)	100	—
(うち手形引受)	100	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	100	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	100	—
控除額（△）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	171
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	88
カレント・エクスポージャー方式	—	88
派生商品取引	—	88
外国為替関連取引	—	5
金利関連取引	—	82
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	0	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—
合　　計	—	1,292

2023年度中間期

(単位：百万円)

項　目	2023年9月30日
標準的手法が適用されるエクスポージャー	1,625
内部格付手法の段階的適用資産	1,151
内部格付手法の適用除外資産	473
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	177,944
事業法人等向け	128,138
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	122,882
特定貸付債権	1,619
ソブリン向け	1,297
金融機関等向け	2,337
リテール向け	21,001
居住用不動産向け	16,128
適格リボルビング型リテール向け	235
その他リテール（事業性）向け	3,263
その他リテール（消費性）向け	1,374
株式等	2,136
うちPD／LGD方式適用部分	1,680
うちマーケット・ベース方式の簡易手法適用部分	456
うちマーケット・ベース方式の内部モデル手法適用部分	—
うちリスク・ウェイト100％を適用部分	—
みなし計算	10,352
ルックスルー方式	10,107
マンデート方式	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250％）	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400％）	—
フォールバック方式	244
購入債権	910
その他資産等	15,405
証券化エクスポージャー	—
CVAリスク相当額を8％で除した金額	1,584
中央清算機関等	—
合　　計	181,154

(注) 2022年9月期は、標準的手法を採用しております。

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項　　目	2022年9月30日	2023年9月30日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,626	7,446
うち粗利益配分手法	3,626	7,446

(注) 1. 2022年9月期のオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は「オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額」に4%を乗じた額で算出しております。
2. 2023年9月期のオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は「オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額」に8%を乗じた額で算出しております。

ハ. 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項　　目	2022年9月30日	2023年9月30日
連結総所要自己資本額	110,754	95,210

(注) 1. 総所要自己資本額はリスク・アセットの額×4%で算出しております。
2. 2022年9月期は、標準的手法を採用しております。

三. 信用リスクに関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの残高

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

	2022年9月30日					
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高					三月以上延滞エクスポージャー
	貸出金等	債　　券	デリバティブ	その他	計	
国内計	3,897,167	552,215	119	1,204,965	5,654,467	6,322
国外計	—	—	—	94,128	94,128	—
地域別計	3,897,167	552,215	119	1,299,094	5,748,596	6,322
製造業	359,568	34,585	65	5,638	399,858	137
農業，林業	5,330	—	—	0	5,330	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	1,337	—	—	—	1,337	—
建設業	196,427	7,139	—	158	203,725	252
電気・ガス・熱供給・水道業	46,240	5	—	192	46,438	—
情報通信業	17,129	3,103	—	438	20,670	—
運輸業，郵便業	162,542	8,590	2	2,300	173,435	26
卸売業，小売業	305,866	4,397	19	4,467	314,751	242
金融業，保険業	161,032	93,328	—	107,611	361,972	—
不動産業，物品賃貸業	1,034,737	14,222	31	6,146	1,055,138	4,611
各種サービス業	353,959	8,887	—	70,567	433,414	50
国・地方公共団体	240,893	377,956	—	471,944	1,090,794	—
個人	1,011,855	—	—	—	1,011,855	561
その他	245	—	—	629,627	629,872	439
業種別計	3,897,167	552,215	119	1,299,094	5,748,596	6,322
1年以下	566,375	16,045	18	538,464	1,120,903	
1年超3年以下	333,252	86,561	3	32,858	452,676	
3年超5年以下	400,359	87,969	—	10,798	499,126	
5年超7年以下	280,666	23,744	41	476,612	781,064	
7年超10年以下	403,587	71,169	—	2,631	477,388	
10年超	1,912,680	266,726	56	74,016	2,253,478	
期間の定めのないもの	245	—	—	163,712	163,957	
残存期間別計	3,897,167	552,215	119	1,299,094	5,748,596	

(注) 1. 「貸出金等」とは、貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。
3. 中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
4. 2022年9月期は、標準的手法を採用しております。

(種類別、地域別、業種別、残存期間別)　(単位：百万円)

	2023年9月30日					
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高					三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
	貸出金等	債　券	デリバティブ	その他	計	
標準的手法が適用されるエクスポージャー	240	—	—	41,385	41,625	514
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	3,987,789	677,804	2,426	668,747	5,336,766	77,699
種類別計	3,988,029	677,804	2,426	710,132	5,378,392	78,214
国内計	3,988,029	677,804	2,426	690,436	5,358,696	78,214
国外計	—	—	—	19,696	19,696	—
地域別計	3,988,029	677,804	2,426	710,132	5,378,392	78,214
製造業	355,774	42,960	34	7,032	405,802	13,345
農業、林業	5,308	—	—	0	5,309	381
漁業	12	—	—	—	12	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,116	—	—	—	1,116	—
建設業	204,985	10,457	—	199	215,642	5,634
電気・ガス・熱供給・水道業	48,759	—	—	202	48,961	26
情報通信業	14,903	4,578	—	368	19,850	131
運輸業、郵便業	166,958	10,452	2	4,761	182,175	3,886
卸売業、小売業	314,393	5,764	12	4,953	325,123	10,440
金融業、保険業	173,850	92,961	—	91,605	358,418	—
不動産業、物品賃貸業	1,099,360	18,966	30	15,398	1,133,756	22,713
各種サービス業	370,563	9,434	14	2,024	382,036	9,062
国・地方公共団体	212,023	482,228	—	92,646	786,897	—
個人	1,019,779	—	—	667	1,020,447	12,043
その他	240	—	2,331	490,270	492,842	548
業種別計	3,988,029	677,804	2,426	710,132	5,378,392	78,214
1年以下	623,162	44,583	9	324,905	992,661	31,133
1年超3年以下	321,268	142,277	3	36,990	500,539	5,574
3年超5年以下	465,839	187,479	—	9,053	662,372	3,220
5年超7年以下	301,125	38,972	336	96,057	436,491	5,386
7年超10年以下	326,900	79,709	14	6,797	413,422	5,067
10年超	1,949,464	184,781	2,062	73,897	2,210,206	26,576
期間の定めのないもの	268	—	—	162,430	162,699	1,256
残存期間別計	3,988,029	677,804	2,426	710,132	5,378,392	78,214

(注) 1. 「貸出金等」とは、貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。
2. 「三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー」には、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3ヶ月以上延滞しているもの、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者格付が「要管理先」以下のものを記載しております。
3. 中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
4. 種類別について、2022年9月期は標準的手法を採用しているため、当該計数を記載しておりません。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額　(単位：百万円)

	2022年度中間			2023年度中間		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	11,774	481	12,256	11,317	△479	10,838
個別貸倒引当金	9,417	△1,613	7,804	8,439	△450	7,988
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	21,191	△1,131	20,060	19,756	△929	18,826

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	2022年度中間			2023年度中間		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	9,417	△1,613	7,804	8,439	△450	7,988
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別計	9,417	△1,613	7,804	8,439	△450	7,988
製造業	1,467	463	1,931	2,276	56	2,333
農業，林業	12	△3	9	16	35	51
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	208	182	391	427	△16	410
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	5	△2	2	3	△0	3
運輸業，郵便業	62	△3	58	127	357	484
卸売業，小売業	2,551	△2,251	300	735	△427	308
金融業，保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業，物品賃貸業	1,588	132	1,720	1,432	△146	1,286
各種サービス業	303	△25	277	335	△31	303
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	139	△37	102	92	△23	68
その他	3,079	△67	3,011	2,992	△255	2,736
業種別計	9,417	△1,613	7,804	8,439	△450	7,988

ハ. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
製造業	631	149
農業，林業	296	295
漁業	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—
建設業	247	150
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業，郵便業	40	91
卸売業，小売業	1,097	765
金融業，保険業	—	—
不動産業，物品賃貸業	1,626	1,110
各種サービス業	89	116
国・地方公共団体	—	—
個人	127	94
その他	745	692
業種別計	4,901	3,468

ニ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2022年9月30日	
	格付有り	格付無し
0%	858,831	1,001,868
10%	—	192,741
20%	202,860	29,424
35%	—	682,514
50%	320,459	21,316
75%	—	591,509
100%	47,269	1,637,857
150%	—	3,675
250%	—	7,497
1250%	—	—
合　　計	1,429,421	4,168,406

(注) 1. 格付有無は、元のエクスポージャー又は債務者の格付の有無で分類しておりますが、「格付有り」には、ソブリン格付を参照したものも含みます。
2. 中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
3. 2022年9月期は、標準的手法を採用しております。

(単位：百万円)

	2023年9月30日	
	格付有り	格付無し
0%	—	0
10%	—	—
20%	0	2,889
35%	—	—
50%	—	—
75%	—	120
100%	—	37,957
150%	—	514
250%	—	141
1250%	—	—
合　　計	0	41,624

(注) 1. 格付有無は、元のエクスポージャー又は債務者の格付の有無で分類しておりますが、「格付有り」にはソブリン格付を参照したものも含みます。
2. 中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

ホ.内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2023年9月30日
優	2.5年未満	50%	3,246
	2.5年以上	70%	23,026
良	2.5年未満	70%	—
	2.5年以上	90%	137
可	—	115%	91
弱い	—	250%	—
デフォルト	—	0%	—
合　　計			26,501

(注) 1. 「スロッティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定された５つのランク（優、良、可、弱い、デフォルト）のことです。
2. 2022年9月期は標準的手法を採用しているため、当該計数を記載しておりません。

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2023年9月30日
優	2.5年未満	70%	—
	2.5年以上	95%	—
良	2.5年未満	95%	—
	2.5年以上	120%	—
可	—	140%	—
弱い	—	250%	—
デフォルト	—	0%	—
合　　計			—

(注) 1.「スロッティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定された５つのランク（優、良、可、弱い、デフォルト）のことです。
2. 2022年9月期は標準的手法を採用しているため、当該計数を記載しておりません。

ヘ.内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

上場／非上場	リスク・ウェイト	2023年9月30日
上場	300%	1,085
非上場	400%	530
合　　計		1,615

(注) 1.「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセットの額とする手法です。
2. 2022年9月期は標準的手法を採用しているため、当該計数を記載しておりません。

ト.内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項

(1) 事業法人等向け、ソブリン向け、金融機関等向けエクスポージャー及びPD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付ごとのパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2023年9月30日						
債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス	オフ・バランス
事業法人向けエクスポージャー		2.92%	42.23%	46.24%	2,457,320	28,225
上位格付	正常先	0.16%	43.24%	29.63%	1,465,466	24,876
中位格付	正常先	0.80%	40.45%	73.91%	831,583	2,588
下位格付	要注意先	7.21%	41.03%	86.00%	104,480	760
デフォルト	要管理先以下	100.00%	44.30%	1.40%	55,790	—
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	44.99%	1.18%	1,200,648	87,776
上位格付	正常先	0.00%	44.99%	1.18%	1,199,620	84,776
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	6.73%	45.00%	—	1,028	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.04%	38.97%	23.09%	80,474	36,184
上位格付	正常先	0.04%	38.96%	23.06%	80,374	36,184
中位格付	正常先	0.84%	45.00%	67.75%	100	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.06%	90.00%	110.35%	17,889	
上位格付	正常先	0.03%	90.00%	108.70%	17,733	—
中位格付	正常先	0.70%	90.00%	220.27%	70	—
下位格付	要注意先	5.19%	90.00%	363.22%	85	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	—	—	—

(注) 1.「上位格付」とは格付区分Ｓ～Ｂ－、「中位格付」とは格付区分C+～D、「下位格付」とは格付区分E～Ｅ－、「デフォルト」とは格付区分Ｆ～Ｚです。
2. 特定貸付債権、購入債権は含んでいません。
3. リスク・ウェイト加重平均値はスケーリング・ファクター（自己資本比率告示第152条において規定された乗数＝1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をもとに算出しております。
4. EADはエクスポージャー額から貸出金と自行預金の相殺分を控除しております。
5. オフ・バランス項目のEADはCCF（掛目）適用後のエクスポージャーを使用しております。
6. PD／LGD方式適用の株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト加重平均値は期待損失額に12.5を乗じた額を加算したリスク・ウェイトをもとに算出しております。
7. 2022年9月期は標準的手法を採用しているため、当該計数を記載しておりません。

(2) 居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメータ等

(単位：百万円)

プール区分		PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出し額	
2023年9月30日									
						オン・バランス	オフ・バランス		掛目加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー		1.84%	20.79%	—	16.08%	940,683	—	—	—
	非延滞先	0.52%	20.78%	—	15.72%	927,495	—	—	—
	延滞先	33.75%	21.26%	—	105.57%	1,095	—	—	—
	デフォルト	100.00%	21.47%	18.66%	34.98%	12,092	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		1.70%	45.81%	—	15.58%	4,175	7,247	11,465	63.21%
	非延滞先	1.01%	45.72%	—	14.98%	4,074	7,233	11,443	63.21%
	延滞先	34.91%	55.05%	—	137.40%	52	2	3	61.96%
	デフォルト	100.00%	53.31%	51.59%	17.68%	48	12	19	63.60%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）		5.91%	21.18%	—	10.56%	220,047	5,275	9,430	54.73%
	非延滞先	1.16%	21.06%	—	10.87%	209,021	5,268	9,426	54.73%
	延滞先	47.36%	25.46%	—	16.86%	380	1	3	54.73%
	デフォルト	100.00%	23.46%	23.33%	3.93%	10,644	4	1	54.73%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）		2.46%	24.13%	—	18.86%	65,299	794	2,439	32.56%
	非延滞先	0.71%	24.20%	—	19.16%	64,112	791	2,431	32.56%
	延滞先	39.33%	34.96%	—	61.47%	37	—	—	—
	デフォルト	100.00%	19.71%	19.71%	0.94%	1,149	2	8	32.56%

(注) 1. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーに生じうる期待損失のことです。
2. リスク・ウェイト加重平均値はスケーリング・ファクター（自己資本比率告示第152条において規定された乗数＝1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をもとに算出しております。
3. EADはエクスポージャー額から貸出金と自行預金の相殺分を控除しております。
4. オフ・バランス項目のEADはCCF（掛目）適用後のエクスポージャーを使用しております。
5. 2022年9月期は標準的手法を採用しているため、当該計数を記載しておりません。

チ.内部格付手法を適用するエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値の対比並びに要因分析

(単位：百万円)

区分	2023年9月30日
事業法人向け	13,458
ソブリン向け	—
金融機関等向け	—
PD／LGD方式を適用する株式等	—
居住用不動産向け	2,798
適格リボルビング型リテール向け	26
その他リテール向け	1,755
合　　計	18,039

(注) 1. 損失額の定義は以下の合計額であります。
・過去１年間に生じた直接償却額及び貸出債権売却損失額
・部分直接償却額、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の期末時点残高
2. 価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めておりません。
3. 2023年3月期より内部格付手法を採用しているため、本項目については直前期の計数のみ記載しており、過去の実績値及び直前期との対比、並びに要因分析は記載しておりません。

リ.内部格付手法を適用するエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

2023年9月30日			
区分	損失額の実績値（A）	損失額の推計値（B）	対比（A）－（B）
事業法人向け	13,458	26,894	△13,436
ソブリン向け	—	5	△5
金融機関等向け	—	20	△20
PD／LGD方式を適用する株式等	—	3	△3
居住用不動産向け	2,798	3,655	△856
適格リボルビング型リテール向け	26	91	△65
その他リテール向け	1,755	1,702	52
合　　計	18,039	32,372	△14,333

(注) 2023年3月期より内部格付手法を採用しているため、実績値は2023年9月期のみ記載しております。

四. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2022年9月30日
現金及び自行預金	28,703
金	—
適格債券	—
適格株式	5,564
適格投資信託	—
適格金融資産担保合計	34,268
適格保証	77,279
適格クレジット・デリバティブ	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	77,279

(注) 2022年9月期は、標準的手法を採用しております。

(単位：百万円)

	2023年9月30日			
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法適用部分	—	—	—	—
内部格付手法適用部分	32,398	627,925	287,319	—
事業法人向け	16,771	627,427	192,112	—
ソブリン向け	—	497	5,799	—
金融機関等向け	15,627	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	678	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	1,398	—
その他リテール向け	—	—	87,330	—
合　　計	32,398	627,925	287,319	—

(注) 1. 適格金融資産担保とは、現預金、債券、上場株式等です。
2. 適格資産担保とは、法的に有効な不動産担保等です。
3. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポージャー区分ごとに記載しております。

五. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ. グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

2022年9月30日	2023年9月30日
5,699	11,826

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額
（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分		与信相当額	
		2022年9月30日	2023年9月30日
	外国為替関連取引及び金関連取引	622	1,769
	金利関連取引	9,111	18,039
	株式関連取引	—	823
	貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
	その他のコモディティ取引	—	209
派生商品取引		9,734	20,841
クレジット・デリバティブ		—	340
合　　計		9,734	21,181

ニ. ロ.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ.に掲げる額を差し引いた額

該当ありません。

ホ. 担保の種類別の額

該当ありません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

（単位：百万円）

種類及び取引の区分		与信相当額	
		2022年9月30日	2023年9月30日
	外国為替関連取引及び金関連取引	622	1,769
	金利関連取引	9,111	18,039
	株式関連取引	—	823
	貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
	その他のコモディティ取引	—	209
派生商品取引		9,734	20,841
クレジット・デリバティブ		—	340
合　　計		9,734	21,181

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

六. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行グループは、オリジネーターとして証券化を実施していないことから、定量的な開示事項はありません。

ロ. 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

当行グループは、投資家として証券化エクスポージャーを保有していないことから、定量的な開示事項はありません。

七. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(1) 出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額		時　価	
	2022年9月30日	2023年9月30日	2022年9月30日	2023年9月30日
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	40,558	49,500		
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	1,607	1,676		
合　計	42,165	51,177	42,165	51,177

(2) 子会社及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	
	2022年9月30日	2023年9月30日
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	107	119
合　計	107	119

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2022年度中間	2023年度中間
売却損益	64	197
償却額	44	0

ハ. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2022年9月30日	2023年9月30日
21,770	31,687

ニ. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

ホ.株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2023年9月30日
PD／LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	17,889
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー	1,615
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー	—
上記以外でリスク・ウェイト100%が適用される株式等エクスポージャー	—
合　計	19,505

(注) 2022年9月期は、標準的手法を採用しているため、当該計数を記載しておりません。

八. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
ルック・スルー方式	75,667	108,441
マンデート方式	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—
フォールバック方式	—	244
合　　計	75,667	108,685

(注) 1.「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げ信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
2.「マンデート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準（マンデート）に基づき、資産構成を保守的に想定して信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
3.「蓋然性方式（250%）」とは、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
4.「蓋然性方式（400%）」とは、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
5.「フォールバック方式」とは、上記1．2．3．4．の方式が適用できない場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。

九. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	6,683	12,844	1,111	2,310
2	下方パラレルシフト	0	0	84	99
3	スティープ化	6,950	14,435		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	6,950	14,435	1,111	2,310
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	223,259		237,754	

(注) 金利リスクは銀行単体のみを対象としております。

一. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

2022年度中間期 資産項目（オン・バランス）

(単位：百万円)

項　目	(参　考) 告示で定める リスク・ウェイト（%）	所要自己資本の額 2022年9月30日
1. 現金	0	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—
7. 国際開発銀行向け	0～100	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	467
10. 地方三公社向け	20	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	561
12. 法人等向け	20～100	41,283
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	18,816
14. 抵当権付住宅ローン	35	9,555
15. 不動産取得等事業向け	100	18,381
16. 三月以上延滞等	50～150	261
17. 取立未済手形	20	—
18. 信用保証協会等による保証付	0～10	359
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—
20. 出資等	100～1250	1,055
(うち出資等のエクスポージャー)	(100)	(1,055)
(うち重要な出資のエクスポージャー)	(1250)	(—)
21. 上記以外	100～250	13,159
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	(250)	(200)
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	(250)	(933)
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	(250)	(—)
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	(150)	(684)
(うち上記以外のエクスポージャー)	(100)	(11,340)
22. 証券化		—
(うちSTC要件適用分)		(—)
(うち非STC要件適用分)		(—)
23. 再証券化		—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー		1,545
25. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	—	1,545
26. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	—	—
27. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	250	—
28. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	400	—
29. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	1250	—
30. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	△515
31. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合　計	—	104,931

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項　　目	掛目（%）	所要自己資本の額 2022年9月30日
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	46
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	2
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	36
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	50	—
5. NIF又はRUF	50 <75>	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	819
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	126
(うち借入金の保証)	100	40
(うち有価証券の保証)	100	—
(うち手形引受)	100	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	100	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	100	—
控除額（△）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	171
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	88
カレント・エクスポージャー方式	—	88
派生商品取引	—	88
外国為替関連取引	—	5
金利関連取引	—	82
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—	—
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	0	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—
合　　計	—	1,292

2023年度中間期

(単位：百万円)

項　目	2023年9月30日
標準的手法が適用されるエクスポージャー	200
内部格付手法の段階的適用資産	—
内部格付手法の適用除外資産	200
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	180,015
事業法人等向け	128,462
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	123,207
特定貸付債権	1,619
ソブリン向け	1,297
金融機関等向け	2,337
リテール向け	20,848
居住用不動産向け	15,983
適格リボルビング型リテール向け	235
その他リテール（事業性）向け	3,263
その他リテール（消費性）向け	1,366
株式等	3,107
うちPD／LGD方式適用部分	2,487
うちマーケット・ベース方式の簡易手法適用部分	619
うちマーケット・ベース方式の内部モデル手法適用部分	—
うちリスク・ウェイト100％を適用部分	—
みなし計算	10,352
ルックスルー方式	10,107
マンデート方式	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250％）	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400％）	—
フォールバック方式	244
購入債権	910
その他資産等	16,333
証券化エクスポージャー	—
CVAリスク相当額を8％で除した金額	1,584
中央清算機関等	—
合　　計	181,799

(注) 2022年9月期は、標準的手法を採用しております。

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項　　目	2022年9月30日	2023年9月30日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,539	7,288
うち粗利益配分手法	3,539	7,288

(注) 1. 2022年9月期のオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は「オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額」に4%を乗じた額で算出しております。
2. 2023年9月期のオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は「オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額」に8%を乗じた額で算出しております。

ハ. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

項　　目	2022年9月30日	2023年9月30日
単体総所要自己資本額	109,953	92,969

(注) 1. 総所要自己資本額はリスク・アセットの額×4%で算出しております。
2. 2022年9月期は、標準的手法を採用しております。

二. 信用リスクに関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの残高

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

	2022年9月30日					
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高					三月以上延滞エクスポージャー
	貸出金等	債　　券	デリバティブ	その他	計	
国内計	3,909,391	550,721	119	1,173,167	5,633,398	5,882
国外計	—	—	—	94,081	94,081	—
地域別計	3,909,391	550,721	119	1,267,248	5,727,480	5,882
製造業	359,568	34,585	65	5,638	399,858	137
農業，林業	5,330	—	—	0	5,330	0
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	1,337	—	—	—	1,337	—
建設業	196,427	7,139	—	158	203,725	252
電気・ガス・熱供給・水道業	46,240	5	—	192	46,438	—
情報通信業	17,129	3,103	—	797	21,029	—
運輸業，郵便業	162,542	8,590	2	2,300	173,435	26
卸売業，小売業	305,866	4,397	19	4,467	314,751	242
金融業，保険業	161,833	93,328	—	112,020	367,182	—
不動産業，物品賃貸業	1,046,406	14,222	31	7,429	1,068,089	4,611
各種サービス業	353,959	8,887	—	70,743	433,590	50
国・地方公共団体	240,893	376,462	—	468,444	1,085,800	—
個人	1,011,855	—	—	—	1,011,855	561
その他	—	—	—	595,055	595,055	—
業種別計	3,909,391	550,721	119	1,267,248	5,727,480	5,882
1年以下	574,477	16,045	18	538,204	1,128,745	
1年超3年以下	335,150	86,561	3	32,858	454,573	
3年超5年以下	402,259	87,969	—	10,298	500,526	
5年超7年以下	280,666	23,245	41	476,112	780,066	
7年超10年以下	404,157	70,174	—	630	474,961	
10年超	1,912,680	266,726	56	73,517	2,252,980	
期間の定めのないもの	—	—	—	135,625	135,625	
残存期間別計	3,909,391	550,721	119	1,267,248	5,727,480	

(注) 1. 「貸出金等」とは、貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。
3. 中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
4. 2022年9月期は、標準的手法を採用しております。

(種類別、地域別、業種別、残存期間別)　(単位：百万円)

	2023年9月30日					
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高					三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
	貸出金等	債　券	デリバティブ	その他	計	
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	7,066	7,066	271
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	3,999,501	676,309	2,426	669,721	5,347,958	76,970
種類別計	3,999,501	676,309	2,426	676,788	5,355,024	77,242
国内計	3,999,501	676,309	2,426	657,139	5,335,376	77,242
国外計	—	—	—	19,648	19,648	—
地域別計	3,999,501	676,309	2,426	676,788	5,355,024	77,242
製造業	355,774	42,960	34	7,032	405,801	13,345
農業、林業	5,308	—	—	0	5,309	381
漁業	12	—	—	—	12	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,116	—	—	—	1,116	—
建設業	204,983	10,457	—	196	215,637	5,629
電気・ガス・熱供給・水道業	48,759	—	—	202	48,961	26
情報通信業	14,903	4,578	—	727	20,208	131
運輸業、郵便業	166,958	10,452	2	4,761	182,175	3,886
卸売業、小売業	314,393	5,764	12	4,953	325,123	10,440
金融業、保険業	174,652	92,961	—	96,003	363,617	—
不動産業、物品賃貸業	1,110,297	18,966	30	16,668	1,145,964	22,713
各種サービス業	370,563	9,434	14	2,192	382,203	9,054
国・地方公共団体	212,023	480,733	—	89,146	781,903	—
個人	1,019,754	—	—	—	1,019,754	11,350
その他	—	—	2,331	454,903	457,234	282
業種別計	3,999,501	676,309	2,426	676,788	5,355,024	77,242
1年以下	632,517	44,583	9	324,766	1,001,877	31,133
1年超3年以下	322,793	142,277	3	36,990	502,063	5,574
3年超5年以下	466,189	186,980	—	8,053	661,223	3,220
5年超7年以下	301,125	38,972	336	95,054	435,489	5,386
7年超10年以下	327,410	78,713	14	5,301	411,440	5,067
10年超	1,949,464	184,781	2,062	73,897	2,210,206	26,576
期間の定めのないもの	—	—	—	132,724	132,724	284
残存期間別計	3,999,501	676,309	2,426	676,788	5,355,024	77,242

(注) 1. 「貸出金等」とは、貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。
2. 「三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー」には、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3ヶ月以上延滞しているもの、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者格付が「要管理先」以下のものを記載しております。
3. 中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
4. 種類別について、2022年9月期は標準的手法を採用しているため、当該計数を記載しておりません。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額　(単位：百万円)

	2022年度中間			2023年度中間		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	11,083	656	11,739	10,808	△469	10,339
個別貸倒引当金	6,401	△1,552	4,848	5,550	△267	5,283
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	17,484	△896	16,588	16,359	△736	15,623

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

		2022年度中間			2023年度中間		
		期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
	国内計	6,401	△1,552	4,848	5,550	△267	5,283
	国外計	—	—	—	—	—	—
地域別計		6,401	△1,552	4,848	5,550	△267	5,283
	製造業	1,467	463	1,931	2,276	56	2,333
	農業，林業	12	△3	9	16	35	51
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—
	建設業	208	182	391	427	△16	410
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	5	△2	2	3	△0	3
	運輸業，郵便業	62	△3	58	127	357	484
	卸売業，小売業	2,551	△2,251	300	735	△427	308
	金融業，保険業	—	—	—	—	—	—
	不動産業，物品賃貸業	1,588	132	1,720	1,432	△146	1,286
	各種サービス業	303	△25	277	335	△31	303
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
	個人	139	△37	102	92	△23	68
	その他	63	△6	56	103	△72	31
業種別計		6,401	△1,552	4,848	5,550	△267	5,283

ハ. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
製造業	631	149
農業，林業	296	295
漁業	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—
建設業	247	150
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業，郵便業	40	91
卸売業，小売業	1,097	765
金融業，保険業	—	—
不動産業，物品賃貸業	1,626	1,110
各種サービス業	89	116
国・地方公共団体	—	—
個人	127	94
その他	15	4
業種別計	4,171	2,780

ニ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2022年9月30日	
	格付有り	格付無し
0%	858,831	996,874
10%	—	192,741
20%	202,860	29,165
35%	—	682,514
50%	320,459	21,316
75%	—	591,374
100%	47,269	1,623,720
150%	—	3,235
250%	—	6,347
1250%	—	—
合　　計	1,429,421	4,147,290

(注) 1. 格付有無は、元のエクスポージャー又は債務者の格付の有無で分類しておりますが、「格付有り」には、ソブリン格付を参照したものも含みます。
2. 中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
3. 2022年9月期は、標準的手法を採用しております。

(単位：百万円)

	2023年9月30日	
	格付有り	格付無し
0%	—	—
10%	—	—
20%	—	2,751
35%	—	—
50%	—	—
75%	—	—
100%	—	4,043
150%	—	271
250%	—	—
1250%	—	—
合　　計	—	7,066

(注) 1. 格付有無は、元のエクスポージャー又は債務者の格付の有無で分類しておりますが、「格付有り」にはソブリン格付を参照したものも含みます。
2. 中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

ホ.内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2023年9月30日
優	2.5年未満	50%	3,246
	2.5年以上	70%	23,026
良	2.5年未満	70%	—
	2.5年以上	90%	137
可	—	115%	91
弱い	—	250%	—
デフォルト	—	0%	—
合　　計			26,501

(注) 1. 「スロッティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定された５つのランク（優、良、可、弱い、デフォルト）のことです。
2. 2022年9月期は標準的手法を採用しているため、当該計数を記載しておりません。

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2023年9月30日
優	2.5年未満	70%	—
	2.5年以上	95%	—
良	2.5年未満	95%	—
	2.5年以上	120%	—
可	—	140%	—
弱い	—	250%	—
デフォルト	—	0%	—
合　　計			—

(注) 1.「スロッティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定された５つのランク（優、良、可、弱い、デフォルト）のことです。
2. 2022年9月期は標準的手法を採用しているため、当該計数を記載しておりません。

へ.内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

上場／非上場	リスク・ウェイト	2023年9月30日
上場	300%	1,036
非上場	400%	1,047
合　　計		2,084

(注) 1.「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、上場株式については300%、非上場に400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセットの額とする手法です。
2. 2022年9月期は標準的手法を採用しているため、当該計数を記載しておりません。

ト.内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項

(1) 事業法人等向け、ソブリン向け、金融機関等向けエクスポージャー及びPD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付ごとのパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2023年9月30日						
債務者格付		債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
						オン・バランス	オフ・バランス
事業法人向けエクスポージャー			2.90%	42.25%	46.18%	2,469,037	28,225
	上位格付	正常先	0.16%	43.25%	29.65%	1,477,183	24,876
	中位格付	正常先	0.80%	40.45%	73.91%	831,583	2,588
	下位格付	要注意先	7.21%	41.03%	86.00%	104,480	760
	デフォルト	要管理先以下	100.00%	44.30%	1.40%	55,790	—
ソブリン向けエクスポージャー			0.00%	44.99%	1.19%	1,195,654	84,776
	上位格付	正常先	0.00%	44.99%	1.19%	1,194,626	84,776
	中位格付	正常先	—	—	—	—	—
	下位格付	要注意先	6.73%	45.00%	—	1,028	—
	デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー			0.04%	38.97%	23.09%	80,473	36,184
	上位格付	正常先	0.04%	38.96%	23.06%	80,373	36,184
	中位格付	正常先	0.84%	45.00%	67.75%	100	—
	下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
	デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャー			0.09%	90.00%	124.54%	23,398	—
	上位格付	正常先	0.07%	90.00%	123.37%	23,242	—
	中位格付	正常先	0.70%	90.00%	220.27%	70	—
	下位格付	要注意先	5.19%	90.00%	363.22%	85	—
	デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	—	—	—

(注) 1.「上位格付」とは格付区分S～B－、「中位格付」とは格付区分C+～D、「下位格付」とは格付区分E～Ｅ－、「デフォルト」とは格付区分F～Zです。
2. 特定貸付債権、購入債権は含んでいません。
3. リスク・ウェイト加重平均値はスケーリング・ファクター（自己資本比率告示第152条において規定された乗数＝1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をもとに算出しております。
4. EADはエクスポージャー額から貸出金と自行預金の相殺分を控除しております。
5. オフ・バランス項目のEADはCCF（掛目）適用後のエクスポージャーを使用しております。
6. PD／LGD方式適用の株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト加重平均値は期待損失額に12.5を乗じた額を加算したリスク・ウェイトをもとに算出しております。
7. 2022年9月期は標準的手法を採用しているため、当該計数を記載しておりません。

(2) 居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメータ等

(単位：百万円)

2023年9月30日								
プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出し額	
					オン・バランス	オフ・バランス		掛目加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	1.77%	20.79%	—	16.06%	940,023	—	—	—
非延滞先	0.52%	20.78%	—	15.72%	927,495	—	—	—
延滞先	33.75%	21.26%	—	105.57%	1,095	—	—	—
デフォルト	100.00%	21.45%	18.65%	34.90%	11,432	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.70%	45.81%	—	15.58%	4,175	7,247	11,465	63.21%
非延滞先	1.01%	45.72%	—	14.98%	4,074	7,233	11,443	63.21%
延滞先	34.91%	55.05%	—	137.40%	52	2	3	61.96%
デフォルト	100.00%	53.31%	51.59%	17.68%	48	12	19	63.60%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	5.91%	21.18%	—	10.56%	220,047	5,275	9,430	54.73%
非延滞先	1.16%	21.06%	—	10.87%	209,021	5,268	9,426	54.73%
延滞先	47.36%	25.46%	—	16.86%	380	1	3	54.73%
デフォルト	100.00%	23.46%	23.33%	3.93%	10,644	4	1	54.73%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	2.44%	24.12%	—	18.87%	65,280	794	2,439	32.56%
非延滞先	0.71%	24.20%	—	19.16%	64,112	791	2,431	32.56%
延滞先	39.33%	34.96%	—	61.47%	37	—	—	—
デフォルト	100.00%	19.27%	19.27%	0.95%	1,131	2	8	32.56%

(注) 1. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーに生じうる期待損失のことです。
2. リスク・ウェイト加重平均値はスケーリング・ファクター（自己資本比率告示第152条において規定された乗数＝1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をもとに算出しております。
3. EADはエクスポージャー額から貸出金と自行預金の相殺分を控除しております。
4. オフ・バランス項目のEADはCCF（掛目）適用後のエクスポージャーを使用しております。
5. 2022年9月期は標準的手法を採用しているため、当該計数を記載しておりません。

チ.内部格付手法を適用するエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値の対比並びに要因分析

(単位：百万円)

区分	2023年9月30日
事業法人向け	13,316
ソブリン向け	—
金融機関等向け	—
PD／LGD方式を適用する株式等	—
居住用不動産向け	104
適格リボルビング型リテール向け	—
その他リテール向け	1,667
合　　計	15,087

(注) 1. 損失額の定義は以下の合計額であります。
・過去１年間に生じた直接償却額及び貸出債権売却損失額
・部分直接償却額、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の期末時点残高
2. 価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めておりません。
3. 2023年3月期より内部格付手法を採用しているため、本項目については直前期の計数のみ記載しており、過去の実績値及び直前期との対比、並びに要因分析は記載しておりません。

リ.内部格付手法を適用するエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

2023年9月30日			
区分	損失額の実績値（A）	損失額の推計値（B）	対比（A）－（B）
事業法人向け	13,316	26,899	△13,582
ソブリン向け	—	5	△5
金融機関等向け	—	20	△20
PD／LGD方式を適用する株式等	—	13	△13
居住用不動産向け	104	3,545	△3,441
適格リボルビング型リテール向け	—	91	△91
その他リテール向け	1,667	1,675	△8
合　　計	15,087	32,250	△17,162

(注) 2023年3月期より内部格付手法を採用しているため、実績値は2023年9月期のみ記載しております。

三. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2022年9月30日
現金及び自行預金	28,703
金	—
適格債券	—
適格株式	5,564
適格投資信託	—
適格金融資産担保合計	34,268
適格保証	77,279
適格クレジット・デリバティブ	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	77,279

(注) 2022年9月期は、標準的手法を採用しております。

(単位：百万円)

	2023年9月30日			
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法適用部分	—	—	—	—
内部格付手法適用部分	32,398	627,977	287,319	—
事業法人向け	16,771	627,480	192,112	—
ソブリン向け	—	497	5,799	—
金融機関等向け	15,627	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	678	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	1,398	—
その他リテール向け	—	—	87,330	—
合　　計	32,398	627,977	287,319	—

(注) 1. 適格金融資産担保とは、現預金、債券、上場株式等です。
2. 適格資産担保とは、法的に有効な不動産担保等です。
3. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポージャー区分ごとに記載しております。

四. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ. グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

2022年9月30日	2023年9月30日
5,699	11,826

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額
(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2022年9月30日	2023年9月30日
外国為替関連取引及び金関連取引	622	1,769
金利関連取引	9,111	18,039
株式関連取引	—	823
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	209
派生商品取引	9,734	20,841
クレジット・デリバティブ	—	340
合　　計	9,734	21,181

ニ. ロ.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ.に掲げる額を差し引いた額
該当ありません。

ホ. 担保の種類別の額
該当ありません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2022年9月30日	2023年9月30日
外国為替関連取引及び金関連取引	622	1,769
金利関連取引	9,111	18,039
株式関連取引	—	823
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	209
派生商品取引	9,734	20,841
クレジット・デリバティブ	—	340
合　　計	9,734	21,181

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

五. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
当行は、オリジネーターとして証券化を実施していないことから、定量的な開示事項はありません。

ロ. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項
当行は、投資家として証券化エクスポージャーを保有していないことから、定量的な開示事項はありません。

六. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(1) 出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額		時　価	
	2022年9月30日	2023年9月30日	2022年9月30日	2023年9月30日
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	39,407	47,961		
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	1,594	1,663		
合　　計	41,001	49,625	41,001	49,625

(2) 子会社及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	
	2022年9月30日	2023年9月30日
子会社・子法人等	6,039	6,039
関連法人等	41	41
合　　計	6,081	6,081

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2022年度中間	2023年度中間
売却損益	64	197
償却額	44	0

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2022年9月30日	2023年9月30日
20,667	30,196

ニ. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

ホ.株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2023年9月30日
PD／LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	23,398
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー	2,084
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー	—
上記以外でリスク・ウェイト100%が適用される株式等エクスポージャー	—
合　　計	25,483

(注) 2022年9月期は、標準的手法を採用しているため、当該計数を記載しておりません。

七. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
ルック・スルー方式	75,667	108,441
マンデート方式	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—
フォールバック方式	—	244
合　　計	75,667	108,685

(注) 1.「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げ信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
2.「マンデート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準（マンデート）に基づき、資産構成を保守的に想定して信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
3.「蓋然性方式（250%）」とは、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
4.「蓋然性方式（400%）」とは、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
5.「フォールバック方式」とは、上記1. 2. 3. 4. の方式が適用できない場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。

八. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	6,683	12,844	1,111	2,310
2	下方パラレルシフト	0	0	84	99
3	スティープ化	6,950	14,435		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	6,950	14,435	1,111	2,310

		ホ	ヘ
		当中間期末	前中間期末
8	自己資本の額	208,607	226,209

法定開示項目一覧

銀行法施行規則に基づく開示項目

□**連結情報**

銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

営業の概況…… 3
主要な経営指標等の推移……17

銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項

中間連結貸借対照表……21
中間連結損益計算書……22
中間連結株主資本等変動計算書……23
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額……17
危険債権額……17
三月以上延滞債権額……17
貸出条件緩和債権額……17
正常債権額……17
自己資本の充実状況…… 54～66
セグメント情報…… 18～20
金融商品取引法に基づく監査証明……21

□**単体情報**

概況及び組織に関する事項

大株主一覧…… 3

主要な業務に関する事項

営業の概況……1～2
主要な経営指標等の推移……30
業務に関する指標
○主要な業務の状況を示す指標
業務粗利益、業務粗利益率、
業務純益、実質業務純益、
コア業務純益及びコア業務純益
（投資信託解約損益を除く。）…… 30～31
資金運用収支、役務取引等収支、
その他業務収支…… 30、33
資金運用勘定・資金調達勘定平均残高等……31
資金利鞘……32
受取利息・支払利息の分析……32
経常利益率、中間純利益率……32
○預金に関する指標
科目別預金残高……40
定期預金の残存期間別残高……40
○貸出金に関する指標
科目別貸出金残高……41
貸出金の残存期間別残高……41
貸出金業種別内訳……41
貸出金使途別内訳……42
中小企業等に対する貸出金残高……42
貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳……42
特定海外債権残高……42
預貸率……42
○有価証券に関する指標
有価証券の種類別残高……44
有価証券の残存期間別残高……44
商品有価証券の平均残高……45
預証率……45
○信託業務に関する指標
信託報酬……30
信託財産額……30
信託勘定貸出金残高……30
信託勘定有価証券残高……30
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高…30
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高…30
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高…30
信託財産残高表……50
受託残高……50
元本補填契約のある信託の種類別の受託残高…50
信託期間別の元本残高……50
金銭信託等の種類別の貸出金及び
有価証券の区分ごとの運用残高……50
金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高……50
金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高…50
担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高…50
使途別の金銭信託等に係る貸出金残高……50
業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び
貸出金の総額に占める割合……50
中小企業等に対する金銭信託等に係る
貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合……50
金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高……50
電子決済手段の種類別の残高……50
暗号資産の種類別残高……50

業務の運営に関する事項

中小企業の経営改善及び地域活性化
のための取組み状況…… 7～15

財産の状況に関する事項

中間貸借対照表……34
中間損益計算書……35
中間株主資本等変動計算書…… 36～37
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額……43
危険債権額……43
三月以上延滞債権額……43
貸出条件緩和債権額……43
正常債権額……43
元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる
債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額並びに貸出条件緩和債権額に該当
するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権額に該当するものの額 ……50
自己資本の充実状況…… 67～79
有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引、電子決済手段、
暗号資産、取得原価または契約価額、時価、評価損益 … 46～49
貸倒引当金の内訳……43
貸出金償却……43
金融商品取引法に基づく監査証明……34

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

□**資産の査定の公表** …… 43

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示事項一覧

自己資本の構成に関する開示事項 …… 52～53

定量的な開示事項

（連結情報）

一.その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、
規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額 …… 54

二.自己資本の充実度に関する事項 …… 54～57

三.信用リスクに関する事項 …… 57～62

四.信用リスク削減手法に関する事項 …… 63

五.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 …… 63～64

六.証券化エクスポージャーに関する事項 …… 64

七.出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 …… 65

八.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される
エクスポージャーに関する事項 …… 66

九.金利リスクに関する事項 …… 66

（単体情報）

一.自己資本の充実度に関する事項 …… 67～70

二.信用リスクに関する事項 …… 70～76

三.信用リスク削減手法に関する事項 …… 76

四.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 …… 76～77

五.証券化エクスポージャーに関する事項 …… 77

六.出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 …… 78

七.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される
エクスポージャーに関する事項 …… 79

八.金利リスクに関する事項 …… 79